

第 4 次行政改革大綱 実施計画の実施結果(全件)

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：1-1-3-10			進捗状況： 終了
実施概要	部内での異動、日々雇用職員の柔軟な配置換え等について、各部への権限委譲を検討する。		実施成果	平成 17 年 4 月の人事異動から、各部長に人事権(6 級以下の職員の配置権)を付与した。その結果、人事面での庁内分権が進み、人材の有効利用と柔軟かつ円滑な組織運営に寄与することができた。 各部長に部内 6 級以下職員の配置権を付与。合併により日日雇用職員を大きく削減する見込みとなったことから、日日雇用職員の新たな配置方法を検討する必要がなくなった。			
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計
			0				0

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：1-2-2-14		進捗状況： 終了	
実施概要	ワークシェアリングのあり方を検討する。		実施成果	構造改革特区第 5 次提案(H16 年 6 月)において「育児休業の形態の弾力化(短時間勤務)」を申請したが、特区対応不可(総務省回答)とされたものの、地区事務所と市民課の窓口事務、福祉課の要介護認定審査事務の嘱託員化を進めるなど、新しい雇用形態の具現化として一定の成果があった。 窓口事務の嘱託化： 5 地区事務所 10 人、市民課 8 人、福祉課要介護認定審査事務員 1 人				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：1-2-3-15	進捗状況：終了
実施概要	専門的や特殊な知識・技能を有する業務について、嘱託職員又は退職者の再任用を検討する。		実施成果	任期付職員、任期付研究員の制度を平成 15 年 10 月から条例を制定し導入した。専門性を必要とする業務において、嘱託職員・再任用職員を採用し、人材の有効活用を図った。 具体的には、文化財保護センター学芸員、まちづくり推進員、子どもの権利相談員、地籍調査員、子育てコーディネーター、収納専門対策監、環境影響評価員、市	

			民課窓口嘱託員、保健医療統括参事、陶磁器意匠研究所長、水質検査員、歯科技工士、臨床心理士、要介護認定審査事務員等を採用し、嘱託員の人数は H14.4.1 現在 71 名から、H17.4.1 現在 85 名となった。再任用職員は H15～H16 年度において 1 名（陶磁器意匠研究所長）を採用した。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：1-2-3-16		進捗状況：終了	
実施概要	軽易な事務について、委託化・日々雇用化を進める。		実施成果	合併を控え、行政職の新規採用を抑える中、軽易な事務担当として必要最小限の日日雇用職員を雇用した(H15:25 人、H16:32 人、H17:27 人)。 時間外勤務時間数は、H14 年度 60,580 時間から H16 年度 55,159 時間となり、5,421 時間の削減が実現した。正規職員数は、H14.4.1 現在 1,072 人から H17.4.1 現在 969 人となり、3 年間で 103 人を削減した。			
経費削減、増収の内容	委託化・日日雇用職員化を進めることによる 時間外勤務手当支給額の大幅な削減	H15	H16	H17	H18	合計	
		10,353	2,179			8,174	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：1-2-6-21		進捗状況：終了	
実施概要	管理職に対する評価制度を検討する。		実施成果	勤務評定制度を補完するものとして、「部下による上司の評価制度」を H15、H16 の 2 年間の試行期間を経て H17 年度から本格実施し、上司と部下の間において適度な緊張感のある職場環境を実現した。 「多治見市職員部下による上司の評価に関する規程」を定め、平成 17 年 11 月 24 日から施行した。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：1-2-6-22		進捗状況：終了	
実施概要	建築主事・救急救命士等、専門的スキルを持つ職員の育成・確保を計画的に実施する。		実施成果	救急救命士等の専門スキルを持つ職員の育成、確保が実現した。 具体的には、平成 15 年度：1 級建築士合格者 1 名。平成 16 年度：建築主事資格試験 1 名合格。県からの派遣職員 1 名を含め、合計 3 名。救急救命士 2 名(1 名合格、1 名新規採用)増員。民間での職務経験者を対象とした採用試験を実施(3 名新規採用)し、多様な人材確保に努めた。平成 17 年度：救命救急士 2 名(1 名合格、1 名新規採用)増員となり、合計 10 名となった。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：1-2-6-23		進捗状況：B	
実施概要	民間企業との人事交流を検討する		実施成果	民間企業との人事交流について、派遣先企業(受け入れ可能企業)の選定が難航。 先進地事例調査を実施し、派遣職員の条件等を試案として作成したが、派遣先企業の選定等が進まず、派遣するまでに至らなかった。 引き続き検討を進める。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：1-3-1-24	進捗状況： 終了
実施概要	成果主義による給与処遇、昇格管理を強化する。 成績降格について検討する。 職階制の運用について見直しを行う。		実施成果	人事・給与上の処遇において成績主義を強化していくことで努力した者が報われる制度構築を進めることができた。 特別昇給については、現行の運用方針を見直すため、当面凍結することとした。普通昇給のあり方については、成績降格と合わせて昇給延伸の基準を定め、これを運用開始した。勤勉手当の成績率は、上位者(約 8%)、	

			下位者(約 4%)について±100 分の 10 として支給してきた。グループリーダーの処遇については、管理職的な職務を考慮し、平成 17 年 4 月から管理職手当 1.5%を支給することとした。勤勉手当への成績率の適用の強化については引続き検討していく。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：1-3-2-25		進捗状況：終了	
実施概要	技能労務職に対する行政二表の採用を実施する。		実施成果	平成 16 年 4 月から新たに技能労務職給料表を設け、技能労務職員(H16 年度 144 名)に適用する給料表を一般職給料表から切り替え、職種に応じた給与処遇を進めることができた。 技能労務職給料表の導入は、技能労務職の給与の高水準の抑制(ラス・イレズ指数 H16:133.2)対策となり、長期的には人件費削減効果も大きく期待できるものである。			
経費削減、増収の内容		技能労務職給料表を設け、一般職給料表から切替	H15	H16	H17	H18	合計
			0	2,300	6,500	6,500	10,700

課 CD：0101	作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：1-3-3-26	進捗状況：終了
実施概要	管理職手当の一律削減率を見直す。 管理職手当での支給率を見直し、区分を設ける。 役職加算の見直しを進める。	実施成果	職務の困難性を考慮した管理職手当の支給率を定めることにより、管理職員に適正な給与処遇を行い、意欲の向上を図った。また、期末・勤勉手当の役職加算は、管理・監督の地位にある職員に対して行うものであり、この見直しにより実態に応じた制度となった。 H10 年度から継続してきた管理職手当の 1 ポイント引下げを平成 17 年 4 月から恒久化する一方で、職務の困難性により支給率に差を設けた(調整担当課長 12%、本庁課長 11%、出先機関の長 10% 等)。役職加算については、4 級職員への加算を廃止したことにより、加算を受ける職員の割合が一般行政職において H16 年度 86.4%から H17 年度 58.2%に低下した。また、人件費削減の効果	

			を得た。			
経費削減、増収の内容	4 級役職加算の廃止	H15	H16	H17	H18	合計
		0	17,000			17,000

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：1-3-3-27		進捗状況：終了	
実施概要	旅費・通勤手当の支給方法を見直す。		実施成果	通勤手当の支給方法を見直したことにより、現実に即した通勤手当の支給が可能となり、結果として支給額を年 32,240 千円削減することができた。通勤手当における 6 ヶ月定期制の導入、自動車等使用者の距離区分及び金額を見直し、徒歩通勤者の通勤手当の廃止。旅費の支給方法の見直しについて、交通費の全額実費支給と航空運賃を伴う旅費の概算払いの廃止の 2 点を検討。出張経路の詳細な調査、審査事務が煩雑になることや、一時的に職員の金銭的負担が大きくなるなどの問題点が指摘され、現行制度が合理的であるとの結論に至った。				
経費削減、増収の内容		通勤手当の支給方法の見直し	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	32,240			32,240	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：1-3-4-28		進捗状況： 終了	
実施概要	福利厚生事業の見直しを行うとともに、委託化を検討する。 職員親睦会への交付金を見直しを行う。		実施成果	職員親睦会への交付金の削減を計画的に実施。県下都市職員体育大会が H16.1.29 の県都市職員体育連盟理事会において廃止が決定。H16 体育振興事業費交付金減額 1,000 千円、H17 体育振興事業交付金廃止 1,000 千円、山の家管理運営事業交付金廃止 3,500 千円。 交付金交付額及び一人当たりの交付金交付額 H15 決算：8,767,461 円、8,824 円 / 人、H16 決算見込：6,971,132 円、7,047 円 / 人、H17 予算：2,862,860 円、3,190 円 / 人				
経費削減、増収の内容		職員親睦会への交付金を見直し	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	1,766	4306	12	6,060	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：1-3-5-29		進捗状況：終了	
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。		実施成果	保育士・幼稚園教諭の日日雇用職員のうち、障害児担当及びｸﾗｽ担任など特に責任の重い職務につく者の賃金を引き上げることに より質の向上及び人材確保に寄与。徴収員の過年度徴収分の歩合の 強化(率の引上げ)により徴収率の向上に寄与。徴収員の歩合率 を高く設定(報償金：過年度徴収分 6/100→7/100、口座振替 500 円 /件→1500 円/件)するとともに、固定給を減額。日日雇用職員の一 部の職種について、H17 年度から新賃金単価を設定(保育士：ｸﾗｽ 担当、障害加配 896 円 906 円、その他加配 896 円 886 円、幼 稚園教諭：学級担任 866 円 876 円、その他加配 866 円 856 円)。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：2-1-2-31			進捗状況：終了	
実施概要	長期的な財政負担である退職手当については、計画的に対応する。		実施成果	合併後の笠原町職員分も含み平成 32 年度までの退職手当支出見込額を試算し、財政改革指針の中で今後の積立計画を決定した。 消防加算制度の廃止により、消防職員 1 人当たりの退職手当削減額は約 1,700 千円。平成 17 年度末(決算見込)での職員退職手当基金額は 2,390,336,901 円。				
経費削減、増収の内容		消防加算制度の廃止による削減	H15	H16	H17	H18	合計	
			0		8,500	3,400	11,900	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課	コード：2-2-2-46	進捗状況：終了
実施概要	職員採用試験において受験料の導入を検討する。		実施成果	検討の結果、受験料を徴収しないこととした。 受験料の徴収は行わないこととしたが、試験事務の効率化及び経費節減を継続的に取り組んでいく。第1次試験の可否を HP で発表、HP から受験申込書のダウンロードを可能にするなど、経費節減に	

			努めた。			
経費削減、増収の内容	第 1 次試験の可否を HP で発表 HP から受験申込書をダウンロード可能	H15	H16	H17	H18	合計
		0	167		124	291

課 CD：0101		作成部：企画部		作成課：人事秘書課		コード：3-1-1-52		進捗状況：終了	
実施概要	私事旅行届を廃止する。 職員録のあり方を見直す。			実施成果	私事旅行届の廃止により事務量が軽減された。 私事旅行届の廃止、職員名簿の個人住所等の記載をやめ、氏名・ 所属のみの記載とし、別に緊急連絡名簿(宿日直用)を作成。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：3-1-1-53		進捗状況：終了	
実施概要	県下 1 4 市職員体育大会への参加を見直す。		実施成果	県下 1 4 市職員体育大会の開催が平成 1 6 年度より廃止。 同大会への参加に係る経費が不要となった。				
経費削減、増収の内容	県下 14 市職員体育大会の開催が廃止		H15	H16	H17	H18	合計	
			0	324			324	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：3-3-2-77		進捗状況：終了	
実施概要	事務事業評価の一環として、組織目標及びその達成度を公表する。		実施成果	本市の施策への取組及び成果を市民に積極的に公表することにより、今後の行政活動に対する市民参加の促進に寄与。 組織目標設定時に広報及び HP で公表。組織目標の取組内容及び成果を冊子にまとめ、市政資料コーナー及び市施設(学習館、図書館、文化会館、産業文化センター、地区事務所、公民館)に置くとともに、HP でも公表した。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0101		作成部：企画部	作成課：人事秘書課		コード：3-3-4-82		進捗状況：終了	
実施概要	事務の簡素化を検討する。 ・出張命令		実施成果	出張命令に伴う人事秘書課合議(人事秘書課長、人事給与グループリーダー)を不要とすることで、迅速な決裁が実現し、事務の簡素化に寄与した。 平成16年4月1日から、出張命令に伴う人事秘書課長及び人事給与グループリーダーの合議を不要とした。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：1-1-1-1		進捗状況：終了	
実施概要	危機管理体制の強化策を検討する。		実施成果	平成１８年１月の機構改革で、危機管理監を設置し、危機管理体制の強化を図った。また、災害時対応研修、職員参集訓練など、職員を対象とした研修の実施により、危機管理対応能力の高い職員の育成に努めた。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：1-1-3-11		進捗状況：終了	
実施概要	グループ制の課題を解決し、組織運営の活性化を図る。		実施成果	組織運営実態調査（H14）を踏まえ、H16 年度中に「多治見市グループ制に関する規則（平成 17 年規則第 52 号）」を制定。H17 年 4 月から、各課に対しグループ制の新しい運用方式で編成を依頼しているところ。また、同月からグループリーダーに対し管理職手当を支給している。新たな組織運営実態調査については、平成 18 年以降を予定している。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部		作成課：企画課		コード：1-1-4-12		進捗状況：終了	
実施概要	専決区分の見直しを行う。			実施成果	H16 年度に事務専決規則の全面的な見直しを行い、規則改正を行った。17 年 4 月から新しい専決区分を実施し、大幅に権限を下ろした。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：1-2-1-13		進捗状況：B	
実施概要	定数管理の手法として、工数管理の導入を検討する。		実施成果	必要工数を把握する方法について検討したが、絶対的な量を把握する方法がみつからなかった。まずは、各事業に対する人件費コストを把握し、人件費コストに対する意識の醸成を図った。 事務事業ごとに各職員の勤務時間の配分割合を把握し、それを基に人件費を含んだ各事務事業のコストを算出し、事業別行政コスト計算書の作成に活用した。工数配分や予算編成・人員配置との連携までには至っていない。3割程度の進捗率である。 予算編成や人員配置の確かな検討材料となる必要工数の算出方法について検討が必要。5次行革でも引き続き検討していく。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部		作成課：企画課		コード：2-1-1-30		進捗状況：B	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。			実施成果	庁内情報化と地域情報化を一本化し、平成 17 年 10 月、新たに情報化計画を策定した。 財政面での中期計画は情報化施策を推進する中で、策定していく。 5 次行革に引き継いでいく。 進捗率 2 割。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計

		0				0
--	--	---	--	--	--	---

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	情報システムの共同運用により内部事務の高度化や効率化を図ることができた。また共同運用に要する年度ごとの経費積算を行っており、17年度から21年度までの経費把握ができた。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	庁内情報化計画は、情報化計画と一体化して策定した。 財政面での中期計画は情報化計画と一体化し、情報化施策を進める中で今後、計画を作っていく。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課	コード：2-1-1-30		進捗状況： 終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。(防災無線施設整備) →方針変更：H17 年度以降は更新せず、保守・修理で対応（H16.12.28 行革推進本部会議で確認		実施成果	防災無線の廃止、代替手段、計画等について H 1 7 年度中に結論を出し、H 1 8 年度市民に周知していく予定。 引き続き、防災情報を伝達するのに有効なシステムの研究を続けるものとする。			
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計
			0				0

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：2-1-5-36		進捗状況： B	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	備品台帳により、耐用年数などの把握は完了。 機能を縮小して継続するため、情報検索機能を他の施設で行えないかどうかを含め、機器の更新について検討する。 全体として、9割終了。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課	コード：2-1-7-38			進捗状況： 終了	
実施概要	単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。 →方針変更：廃止する方向のため、廃止までは現状維持（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	情報センターについては、廃止の方向を変更し、機能を縮小して存続することとなった（H17 年 11 月 7 日の政策会議で決定）。情報センターの開閉館を土岐川観察館の指定管理者にお願いすることで利便性を落とさず、人件費を削減する。会議室、パソコンの貸し出しは中止する。 単位コストについては、使用料等調査票を作成することにより、現状を確認した。 機能縮小に伴い、平成 18 年度から会議室及びパソコン等の貸し出しを廃止（プリントアウトについては、実費のみ徴収）。このため、指標の作成、単位コストの公表は行わない。				
経費削減、増収の内容	機能を縮小することで管理運営業務委託費（主に人件費）を削減する。 情報センター管理運営費は H17 年度 9,330 千円→H18 年度 3,792 千円(削減額 5,538 千円)		H15	H16	H17	H18	合計	
			0			5538	0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：2-2-2-46		進捗状況： 終了	
実施概要	情報センターのサービス内容の充実を図り、収入増・利用者増を目指す。また、受益者負担の見直しを行う。		実施成果	土岐川観察と連携したイベントを検討したが、実施に至らなかった。 H 1 8 年度以降は、機能を縮小し、使用料も徴収しないことから、終了。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部		作成課：企画課		コード：3-3-1-75		進捗状況：B	
実施概要		自治体基本条例を制定する。			実施成果		・策定作業への市民参加を促すため市民向け周知として、広報等のほか、講演会を 2 回開催。 ・市民による自主的な研究会として、多治見市自治体基本条例市民研究会が H15.10.30 に発足、計 34 回の会合を開催し、H17.2.24 に閉会。多治見市自治体基本条例要綱案 Ver.4.2（市民研究会案）を市長に提案。 ・市民研究会案の提案を受け、条例案を作成し、地区懇談会での説明、パブリックコメントを経て、最終案を作成 ・平成 17 年第 5 回(9 月)多治見市議会定例会に上程し、12 月議会においても引き続き継続審議とされた。（H17.12.19 現在）		
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課	コード：3-3-2-78	進捗状況： B
実施概要	行政評価システムの導入を検討する。 ISO9000 の導入を検討する。		実施成果	ISO9000 について事例研究、内容検討を行った。多治見市に導入するメリット、デメリットを検討したが、費用対効果、事務量等を鑑み、ISO9000 の概念を行革に反映させることに留める方向で木曜会議に諮るものとする。 業務フローについては、年度末の事務引継のタイミングで、各職	

			員に業務概要書（仮称）を作成してもらい、業務フローを明確にすることで、業務フローの改善を図る。今後、庁内での合意形成を図っていく。検討に時間を要したため、遅れている。進捗率は３割程度。 工数管理、目標管理等の連携については、工数管理について方向性が出た段階で検討する。次期行革に引き継ぐ。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課	コード：3-3-3-79		進捗状況：B
実施概要	担当課での業務処理・データ活用を促進し、政策決定を支援する。 基幹系システムについては、業務フローの改善と併せ、三市一町２市１町共通での再構築を進める。（05/06 行革懇で確認） アウトソーシング先の技術の評価方法を検討し、委託化を進める。 電子市役所を検討する。		実施成果	広域組合と連携し２市１町情報システム共同運用事業を実施することにより、システム統合及び情報システムのアウトソーシングを行い事務の効率化を実現した。電子市役所については、電子申請の費用対効果について検討しており、実現していない。 達成度８割程度 電子市役所については、今後も検討していく。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課	コード：3-3-5-83		進捗状況：B
実施概要	事務引継の強化を図り、業務のマニュアル化、標準化を図る。		実施成果	業務フローについては、年度末の事務引継のタイミングで、各職員に業務概要書（仮称）を作成してもらい、業務フローを明確にすることで、業務フローの改善を図る。検討に時間を要したため遅れている。今後、庁内で合意形成し、業務概要書（仮）の作成を実施する。進捗率は３割程度 ５次行革に引き継いでいく。		

経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：3-3-6-84		進捗状況：終了	
実施概要	オンブズパーソン制度の導入を検討する。 内部告発の支援制度を検討する。 第 3 者機関による監査制度の導入を検討する。		実施成果	【オンブズパーソン及び内部告発の支援制度】 ・オンブズパーソンは権利救済として、内部告発は公益通報として、平成 17 年第 5 回(9 月)多治見市議会定例会に上程した自治体基本条例に位置付け。 ・権利救済と公益通報を併せて条例化し、契約により議会に設置する手法で、多治見市市政に関する権利侵害の申立て及び公益通報に関する条例を立案。 ・平成 17 年第 6 回(12 月)多治見市議会定例会に上程したが、継続審議となった。(H17.12.19 現在) 【第 3 者機関による監査制度】 ・外部の者による監査については、本市の監査委員の構成から、既に実施しているものとして整理済み。 ・この他、第 3 者機関による監査機能の目的としては、制度としての外部化があるが、地方自治法上の外部監査については、経費の観点から困難。 ・その他、制度として外部化した市政監察員（オンブズパーソン）について、自己発意による調査を認めることとしているもの。 ・これらのことから、当面、第 3 者機関による監査制度の拡充は行わないこととする。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：3-3-10-89		進捗状況： 終了	
実施概要	交代制勤務による開庁時間の延長を検討する。		実施成果	市民サービス向上、市内交通渋滞緩和を目的とし、H17 年 4 月から 6 ヶ月間、試行として開庁時間を 9:00～17:45 とした。これを受けてアンケートを実施した。試行の結果、48%の市民が開庁時間の変更を希望する一方で、 9 時前のニーズが多い、 他市町村への照会が必要な場合、時間外では市民に再度来庁してもらうケースがあるなどの問題点もあり、試行を本格実施しないことと決定し、引き続き費用面を含めて可能性を検討することとした。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課	コード：3-3-15-94			進捗状況： 終了	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。 →方針変更：H18 年度までに廃止の方針。それまでは現状維持（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	情報センターは平成 18 年度廃止する予定であったが、H17.11.7 の政策会議で機能を縮小して継続することが決まった。機能を縮小により、平成 18 年度から会議室及びパソコン等機器の貸し出し業務を中止するため、使用料の徴収は行わない。このため、使用料の増額、減額は検討する必要がなくなった。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0103		作成部：企画部	作成課：企画課		コード：3-3-16-104		進捗状況： 終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。 → 方針変更：廃止の方向のため、廃止までは現状維持（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	情報センターは機能縮小に伴い、10：00～20：30 の開館時間を平成 18 年度より 10：00～17：00 へと変更予定。 休館日については、現状維持。（月曜休館。月曜日が祝日の場合は開館し、翌火曜日を振り替えて休日とする）。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0105		作成部：企画部	作成課：文化と人権の課		コード：1-1-1-3		進捗状況：終了	
実施概要	文化と人権の課と生涯学習課を整理統合し、その位置付けを明確にする。		実施成果	教育委員会の生涯学習課の所掌事務のうち、文化関連事業を企画部の文化と人権の課に統合した。18 年 1 月の機構改革より実施。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0105		作成部：企画部	作成課：文化と人権の課		コード：1-1-2-6		進捗状況：終了	
実施概要	人権問題に関する事業を、文化と人権の課に一元化する。		実施成果	平成 16 年度から、同和教育に関する事務を生涯学習課から文化と人権の課に移管した。				
経費削減、増収の内容	同和教育講演会の実施を文化と人権の課に統合したため、生涯学習課の分の 1 6 年度の予算を削減できた		H15	H16	H17	H18	合計	
			0	127	0	0	0	

課 CD：0105		作成部：企画部	作成課：文化と人権の課		コード：2-1-5-36		進捗状況：終了	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	三の倉市民の里の施設台帳、財産台帳を整備した。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0105		作成部：企画部	作成課：文化と人権の課		コード：2-1-12-43		進捗状況： 終了	
実施概要	事務費交付金、人件費交付金を見直し、外郭団体の自立化を促す。 見直しにあたっては、委託費への移行も視野に入れる。 交付金削減計画（5 か年計画）を策定する。 外郭団体における備品等資産の所有を可能とし、自主財源の確保を要請する。 → 方針変更：指定管理者制度移行についても検討（H16.12.28 の行革推進本部会議で確認）		実施成果	平成 18 年度から財団法人多治見市文化振興事業団を指定管理者とする予定。したがって、市からの人件費や事業費にかかる交付金の支出はなくなる。事業団については、事業者として契約を受注することで自主財源を確保していくことになった。				
経費削減、増収の内容		三の倉市民の里を指定管理者による管理に移行	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0105		作成部：企画部	作成課：文化と人権の課		コード：2-3-2-50		進捗状況：終了	
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	16 年度に財団法人多治見市文化振興事業団が行う文化会館と産業文化センターと学習館の清掃・衛生管理費の入札を実施した。17 年度は、文化会館と産業文化センターの電気料の入札を行った。平成 18 年 4 月からは、財団法人多治見市文化振興事業団は産業文化センターを除き、指定管理者とされるため、今後はコスト削減や利益増収のため入札を行っていく。				
経費削減、増収の内容	三の倉市民の里を指定管理者による管理に移行		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0105		作成部：企画部	作成課：文化と人権の課	コード：3-3-15-94	進捗状況： 終了
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。 → 方針変更：季節、曜日によっての使用料の変更は行わない。H17 年 4 月から料金体系を変更し、値上げを実施		実施成果	三の倉市民の里の利用率の向上を目的として、従来の利用人数単位の料金を宿泊施設（室）ごとの利用料に変更するため、設管条例の改正を行い、平成 17 年 4 月から施行した。これにより利用料金で 270 万円程度の増を見込んでいる。また、平成 18 年 4 月からは、	

	(H16.12.28 行革推進本部会議で確認)		財団法人多治見市文化振興事業団(現在の委託先と同じ)を指定管理者とする予定であり、受託者のサービス向上により利用の向上を期待する。			
経費削減、増収の内容	三の倉市民の里を指定管理者による管理に移行	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0105		作成部：企画部	作成課：文化と人権の課		コード：3-3-16-104		進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。		実施成果	三の倉市民の里の管理に関する規則を見直し、休館日が祝日となる場合および夏季の繁忙期には休館日も開館することとした。この変更により、平成 17 年度（現在まで）に、2 日の祝日に開館し、夏季の 6 週間について、火曜日休館にこだわらず、月曜日の宿泊を受け入れた。また、条例改正により利用料を利用者単位から使用室単位に変更し、収入増（約 270 万円）を見込んでいる。				
経費削減、増収の内容	三の倉市民の里を指定管理者による管理に移行	H15	H16	H17	H18	合計		
		0				0		

課 CD：0106		作成部：企画部	作成課：市民情報課		コード：1-1-2-7		進捗状況：終了	
実施概要	広報に関する業務を市民情報課に一元化する。			実施成果	広報の配布に関する業務を総務課から市民情報課に移管し、平成 16 年 4 月から一元化した。			
経費削減、増収の内容	なし			H15	H16	H17	H18	合計
				0	-	-	-	0

課 CD：0106		作成部：企画部		作成課：市民情報課		コード：2-1-7-38		進捗状況：終了	
実施概要	単位コスト（利用者 1 人あたりコスト等）を算出し、公表する。			実施成果	市民活動交流支援センターについて、16 年度の実績から、単位コストを算出し、行政コスト計算書を作成した。				

	施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。		バランスシートを作成し、公表した。 利用料金制については、指定管理者制度の導入に伴い検討した結果、もともと使用料を徴収しない使用形態の割合が大きく、使用料制が適切と判断した。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0	-	-	-	0

課 CD：0106		作成部：企画部	作成課：市民情報課		コード：2-3-2-50		進捗状況：終了	
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	業者を変更する場合は機器の設置工事料(約8万円)が新たに必要。委託料(226,000円)に比べ工事料が高いため、入札しても(工事料が不要である)現在の業者が圧倒的に有利。現在の業者と随意契約したが、更新時の価格交渉の結果、経費節減には至っていない。				
経費削減、増収の内容		業者を代えるたびに工事費用が発生し、経費削減につながらないので、入札の導入をしない。契約更新時に価格交渉するも経費削減には至っていない。	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	-	-	-	0	

課 CD：0106		作成部：企画部	作成課：市民情報課		コード：3-2-2-69		進捗状況：終了	
実施概要	市民協働を基本に、NPOと行政の役割を明確にし、NPOを育成・支援していく。		実施成果	市内の特定非営利活動法人数が14団体に増加した。 NPO等との委託事業調査を実施し現状把握したうえでNPO関係課長会議を開催し、NPO等が実施できる公共サービスを洗い出し、公表した。センターで相談・講座・交流イベント等を行った結果、公共サービスの担い手としてのNPOの設立に寄与した。NPO等が主体的・自発的に公共サービスを担うための環境整備が課題。				
経費削減、増収の内容		特定非営利活動法人設立補助の上限額を減額 (1件10万円→5万円)。	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	250	-	-	250	

課 CD：0106		作成部：企画部	作成課：市民情報課		コード：3-3-15-94		進捗状況：終了	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。 → 方針変更：開所間もないこと、指定管理者への移行を鑑み、使用料の変更はしない（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	全体の利用の中で使用料を徴収する利用割合が少ないことや開所後間もないこと等から、使用料の変更は当面行わないこととした。 なお、使用料徴収の対象となっている会議スペースの平成 15 年度平均利用率 7.5％に対し、平成 17 年度（11 月末まで）は 15.9％に増加した。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	-	-	-	0	

課 CD：0106		作成部：企画部	作成課：市民情報課		コード：3-3-16-104		進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。		実施成果	利用実態を調査したうえで、経費削減の観点から、１７年度から開所時間を午前１０時から午後６時（１６年度までは午前９時３０分から午後９時３０分）に変更した。なお、変更により会議スペースの利用率は、前年度の 10.7% に対し、15.9% に向上した。				
経費削減、増収の内容	開館時間の短縮に伴う管理運営費の削減		H15	H16	H17	H18	合計	
			0	-	852	-	852	

課 CD：0111		作成部：企画部	作成課：文化会館		コード：1-2-4-17		進捗状況： 終了	
実施概要	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。 → 方針変更：指定管理者制度へ移行の中で検討（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	文化会館の館長について、人事秘書課と協議し、H18 年 4 月からの指定管理者制度導入時期にあわせて、行政管理職を引き上げ、配置しないこととした。H18 年 4 月からは多治見市文化振興事業団が指定管理者となり、館長職は事業団の職員が行うこととなり、民間活力の導入が期待できる。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0111		作成部：企画部	作成課：文化会館		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要		各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	H15 年に文化会館の H16～H35 までの中長期施設修繕計画を策定した。 施設修繕は、庁内の市有施設整備検討委員会において、全庁的に修繕の優先度を定めたうえで、一定の予算額を優先順位に基づき配分し、実施することとされた。 H17 は、文化会館の修繕計画のうち、トイレ及びパントリーのタイル補修、市民広場改修工事を実施した。引き続き、全庁的な優先度に基づき大規模修繕計画を進めていく。			
経費削減、増収の内容		なし		H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD：0111		作成部：企画部	作成課：文化会館	コード：2-1-5-36			進捗状況：終了
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	文化会館の施設台帳及び財産台帳の整備を H16 年に行った。 上記資料を基に、建物における減価償却費を算出し、それを基に行政コスト計算書を作成した。なお、文化会館は建設に際し、市債の借入はしていない。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計	
		0				0	

課 CD：0111		作成部：企画部		作成課：文化会館		コード：2-1-7-38		進捗状況：次行	
単位コストの公表：終了（H16 上）				バランスシート等の公表と指標作成：終了(H16 上)			利用料金制への移行： 終了		
実施概要		単位コスト（利用者 1 人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに			実施成果		H16 年に単位コストを算出して、公表した。 H17 年 4 月の使用料の改定により、年間約 65 万円の増収を見込む。 利用料金制度は、指定管理者制を導入したうえで、H18 年度から実施する。		

	に、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。 →方針変更：利用料金制への移行は指定管理者制度により方針変更（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）					
経費削減、増収の内容	H 1 7 年 4 月から使用料の改定を行った。 なお、H 1 8 年 4 月からは指定管理者制に移行したうえで、利用料金制を導入する。	H15	H16	H17	H18	合計
		0		650		0

課 CD：0111		作成部：企画部	作成課：文化会館	コード：3-3-16-104		進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。 →方針変更：指定管理者制度へ移行。それまでは休館日は現行どおり（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	文化会館の利用状況及び運営コスト、他施設の休館日等をふまえ、指定管理者制度の導入までは、現状の休館日（週 1 日/火曜日）を維持することとした。 年間収入割合は 23.6%、利用コマあたり 7,062 円の算出となる。 展示室及び特別室において多目的な貸出を行い、H17 年 11 月末において 40 件の利用増となった。今後更に利用率の向上が必要である。 なお、指定管理者制導入後の休館日については、指定管理者と協議して検討する必要がある。			
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計
			0				0

課 CD：0111		作成部：企画部	作成課：文化会館	コード：3-3-17-108	進捗状況： 終了
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。 →方針変更：指定管理者制度への移行後、多治見・笠原エリアを想定した自主事業の見直しを行う（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	文化会館の指定管理者制への移行（H18 年 4 月）後に、合併後の施設のあり方を検討することとした。指定管理者（多治見市文化振興事業団）の運営提案には、笠原エリアにおける文化事業の実施が明文化されているため、笠原公民館運営主体との連携を図りながら、幅広い事業の展開を進める予定である。合併後当面は、笠原中	

			央公民館は直営をされるが、文化会館との一体的な運営が好ましいため、早急に指定管理者制への移行を検討する必要がある。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課		コード：1-1-1-2		進捗状況：終了	
実施概要	政策法務の充実を図る。		実施成果	政策法務の範囲は上記も含め広範にわたるため、新任課長に対する政策法務研修、政策法務自主研究会、法制執務研修などを継続して実施することにより理解が深まる。 1 自主研究会の開催 月2回、参加人員 10 名程度 2 研究項目 年間5程度 3 研修 年間1回程度 全職員対象 行政手続等テーマは変わる。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課	コード：2-1-3-32			進捗状況：終了	
実施概要	市有地活用の観点から普通財産の貸出し、売却を進める。		実施成果	平成 1 5 年度 1 3 物件を公売に供し、1 物件契約成立。売払額 6 9 9 8 千円 平成 1 6 年度 1 8 物件を公売に供し、2 物件契約成立。売払額 2 7 5 7 5 千円				
経費削減、増収の内容	毎年度、 1 回ないし 2 回の市有地公売を実施し、毎回 1、 2 件の売却契約が成立。 (金額は前年比でなく、各年度の実際の販売額)	H15	H16	H17	H18	合計		
		6998	27575	11892		46465		

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課		コード：2-1-5-36		進捗状況：B	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。			実施成果	土地台帳のデータベース化にともない、現行台帳及び土地現況の再確認に時間を要するため、完了に至っていない。施設台帳については、データベース化が完了（進捗率10割）。財産台帳（土地台帳）については、市内を10地区に分割した内の1地区のデータベース化が完了（進捗率1割）。順次、土地の現況調査を進めながらデータベース化を図る。			
経費削減、増収の内容	なし			H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課	コード：2-3-2-50			進捗状況：終了	
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	H15 年度委託料（入札前）と比較して、6 施設合計で 7,316,469 円（実質）の経費削減を図ることができた。内訳：市庁舎 1,431,914 円、総合福祉センター475,052 円、市民病院 1,443,229 円、学習館 1,194,060 円、産文 2,432,014 円、文化会館 340,200 円				
経費削減、増収の内容		H15 年度委託料（入札前）と比較して、6 施設合計で 7,316,469 円（実質）の経費削減を図ることができた。内訳：市庁舎 1,431,914 円、総合福祉センター475,052 円、市民病院 1,443,229 円、学習館 1,194,060 円、産文 2,432,014 円、文化会館 340,200 円	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	7316			7316	

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課	コード：3-1-3-56	進捗状況：終了
実施概要	表彰対象者の範囲の見直し等、市政記念関連事業のあり方について検討する。		実施成果	多治見市表彰及び顕彰に関する規則の改正を 17 年 3 月に行った。市内事業所永年勤続者の削除が主な内容。事業費も同見直しにより縮減が図られる。当初予算の前年度対比で、平成 1 5 年度 2 7 4 千	

			円、平成１６年度１９１千円の削減が図られ、平成１８年度では、 ２４５千円の削減見込み。			
経費削減、増収の内容	永年勤続表彰の廃止により記念品代削減あり。 ただし、１７年度から別項目による表彰増のため、事業費レベルでの効果些少に留まる。	H15	H16	H17	H18	合計
		274	191	-168	245	542

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課		コード：3-2-1-67		進捗状況： 終了	
実施概要	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・日直業務		実施成果	委託化した場合、必要経費が増加することが確実であり、委託化の最大のメリットである経費削減が見込めないため、日直業務の委託は実施しない。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課		コード：3-3-1-76		進捗状況：終了	
実施概要	行政手続条例の着実な運用を図る。		実施成果	行政手続制度見直しの実施により 15 年度 600 件程度の基準が 16 年度 850 件、17 年度 900 件と増加。見直し作業や研修により同制度の浸透が着実に深まっているものと思慮。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0201		作成部：総務部	作成課：総務課	コード：3-3-3-80	進捗状況：終了
実施概要	電子文書管理システムの構築を検討する。 電子メール等への対応も含め、情報化に対応した決裁のあり方を検討する。		実施成果	1 グループウェアや財務会計システムとの連携を重視。財務会計システムからの電子決裁連携や複数のシステムのシングルサインオンが可能となった。 2 最低限のカスタマイズとし、運用で対応することによって経費を節減。	

			3 環境評価や試行を実施し、システムを問題なく導入。文書取扱責任者向け操作研修参加者の意見をもとにルールブックを作成、文書管理規程を見直した。 4 文書単位での検索、キーワード検索等の機能により、きめの細かい、迅速な情報公開が可能となった。 5 文書取扱責任者向けの研修から、全職員向けの研修まで、十分な期間を設けて実施。			
経費削減、増収の内容	統合型文書管理システムの導入開始 (総務課以外の科目で支出)	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0201		作成部：総務部		作成課：総務課		コード：3-3-16-106		進捗状況：B	
実施概要	地区に管理を委託している集会所の地元移管を進める。			実施成果	集会所の建物（設備を含む）は、地元へ移管し、土地は引き続き市有財産として所有し使用貸借を行っていく方針で地元移管を進めたが、地縁団体の設立することが障害となり実施に至らなかった。 第5次行革への引継ぎは困難と思慮。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課		コード：2-1-4-35		進捗状況：終了	
実施概要	予算編成・執行における権限委譲を進めるため、部毎の枠配分を進める。		実施成果	3 年間各部に一般財源の枠配分を実施し、各部の権限における予算編成等を促進した。 調整会議・政策会議等を通じて客観性を確保し、各部に一般財源の枠配分を行った。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0202	作成部：総務部	作成課：財政課	コード：2-1-6-37	進捗状況：終了		
-----------	---------	---------	--------------	---------	--	--

実施概要	バランスシート・行政コスト計算書（総務省方式）連結 バランスシートを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行う。 バランスシート・行政コスト計算書の事業分野別の作成手法について研究し、段階的に作成・公表していく。	実施成果	施設別（６施設）・事業別（３事業）について行政コスト計算書等を作成し、わかりやすい決算書やホームページを通じて公表。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課		コード：2-1-12-43		進捗状況： 終了	
実施概要	外郭団体への支出に関し、の財務状況の把握と監査制度を充実させる。交付金の適正な支出。 変更理由：指定管理者制度に移行することにより、市は委託者として指定管理者の財政状況を把握することができるため、監査機能を果たすことができること、また交付金は H18 年度以降は団体の事務部分に縮小するため。		実施成果	連結ベースのバランスシートを作成し、全体の債務状況等を把握。指定管理者制度への移行に伴い交付金は団体の事務部分に縮小、今後は交付金部分だけではなく委託者・受託者という関係において状況の把握を行っていく。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課	コード：2-2-1-45	進捗状況：終了
実施概要	収納率の向上と事務の省力化に向け口座振替の促進策を検討する。 常習悪質滞納者に対する対策を強化する。		実施成果	1.口座振替を促進した。H13 年度 5426 枚、H14 年度 3056 枚、H15 年度 2482 枚、H16 年度 3807 枚受付。 2.ホストコンピューターの変更時には対応できるまで検討した 3.悪質滞納者についての基準（総額 100 万円以上、滞納期間 5 年以上、税を含む 3 科目以上で滞納）を作り、66 人を抽出し、全員から分納誓約等を徴取した。 4.滞納処分に対する意識改革、換価技術の向上が顕著に表れた。	

経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課		コード：2-2-2-46		進捗状況： 終了	
実施概要		入札参加資格審査申請について、申請手数料の導入を検討する。		実施成果	地方自治法 227 条の規定の「特定の役務の提供」に該当するかどうかの判断が難しいため、申請手数料導入は見送る。 手数料収入増を図るため、競争入札参加希望者には市税の完納証明書の提出を求めることとした。H 1 8・19 年度の競争入札参加資格審査（H17 年 12 月から受付開始）から実施。市税滞納を減らすことにも貢献できる。			
経費削減、増収の内容		市税の完納証明書の提出を求めることとし、手数料収入増を図ると同時に市税滞納を減らすことにも貢献するが、完納証明書申請が入札参加資格審査申請のためかどうかの判断ができないため、増収効果は算定できない。		H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課		コード：2-2-3-47		進捗状況：終了	
実施概要	広告掲載の基準（掲載媒体、料金設定、収入の使用目的等）を全庁的に検討する。		実施成果	アンケートを基に各媒体、料金設定等について費用対効果を検討した。 検討結果報告書を作成。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0202		作成部：総務部		作成課：財政課		コード：2-3-1-49		進捗状況： 終了	
実施概要	ランニングコストを考慮した予算編成・契約の手法を検討する。トータルコストを意識した施設等の設計基準に			実施成果	自主研修会を 2 回開催し、入札手続改善検討委員会等で今後の検討課題等について整理した。今後も引き続き 5 次行革において検				

	ついて検討する。 →実施概要変更：維持管理経費まで考慮すると不確定要素が増大し、事務量が非常に多くなるため。4 次行革中は庁内委員会の設置を行い、課題は次期行革に引き継ぐ。 (H17 . 6 . 16 行革懇で確認)		討を重ねていく。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課		コード：2-3-2-50		進捗状況：終了	
実施概要	単価契約の随時見直しを行う。		実施成果	ガソリン等の単価変更は岐阜県石油商業共同組合多治見支部と交渉し、H15 年度から市況価格と連動するようルール化し、随時契約を見直した。灯油・重油等の単価契約については、H17 年度から小口のものを除いてすべて入札に切り替えた。				
経費削減、増収の内容		ガソリン等の単価は市況価格と連動するようにしたが、効果額は算定できない。	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課		コード：3-1-2-55		進捗状況：B	
実施概要	各種補助金については、公開審査・終期設定など継続的見直しを進める。 →実施指標変更：4次行革では公開審査制度案の作成を行い、次の行革で公開審査制を導入する。(H17.6.16 行革懇で確認)		実施成果	多治見市の既存補助金で公開審査制度で行えるものを検討したが、合併に伴い旧笠原町の補助金も検討の必要が生じたため。 70%（終期設定補助金8件） 5次行革においても継続的に見直しを行っていく。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0202		作成部：総務部		作成課：財政課		コード：3-2-1-66		進捗状況：終了	
実施概要	外部委託の管理、評価システムを検討する。			実施成果	施設の維持管理業務等の委託については、仕様と評価方法案を作成。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0202		作成部：総務部		作成課：財政課		コード：3-3-3-81		進捗状況：終了	
実施概要	入札参加資格審査申請書受付については、電子化を進める。			実施成果	電子入札については平成 17 年度から本格導入をしている。電子申請については、電子申請に対応できる業者が少なく、普及が十分でないため時期尚早として見送る。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0202		作成部：総務部	作成課：財政課		コード：3-3-4-82		進捗状況：終了						
実施概要		事務の簡素化を検討する。 ・支出負担行為の整理区分に関する規則関係 ・完了検査の見直し		実施成果		支出負担行為の専決区分見直し及び完了検査の省略規定を設定するよう規則等を変更し、事務の簡素化を図った。							
経費削減、増収の内容		なし		H15		H16		H17		H18		合計	
				0								0	

課 CD：0204		作成部：総務部	作成課：税務課	コード：1-3-5-29		進捗状況：終了	
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。		実施成果	平成１６年度から、基本給、１２５０００円を８００００円に、報奨金、能率手当、過年度分の率を１００分の５から１００分の７へ改正した。平成１６年度における過年度徴収額 67,360 千円、徴収人コスト 67,360 千円。			
経費削減、増収の内容		平成１６年度から、基本給、１２５０００円	H15	H16	H17	H18	合計

	を 8 0 0 0 0 円に、報奨金、能率手当、過年度分の率を 1 0 0 分の 5 から 1 0 0 分の 7 へ改正した。	0	1269	0	0	1269
--	---	---	------	---	---	------

課 CD：0204		作成部：総務部	作成課：税務課	コード：3-2-1-67			進捗状況：終了	
実施概要	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・税務事務処理		実施成果	平成 1 6 年度より、確定申告書を含めて課税資料の入力事務の委託件数を増やした。（913 件増） 平成 1 7 年度より、固定資産税入力事務において日々雇用化を実施した。				
経費削減、増収の内容		平成 1 7 年度より、固定資産税入力事務において日々雇用化を実施した。	H15	H16	H17	H18	合計	
			0		6051	0	6051	

課 CD：0205		作成部：総務部		作成課：市民課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。			実施成果	戸籍システム・住基関係システムの導入・管理に要する経費について、枠配分の方針となる財政面での中期財政計画（１０ヵ年）を作成した。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0205	作成部：総務部	作成課：市民課	コード：2-1-7-38	進捗状況：終了
実施概要	単位コスト（利用者 1 人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。	実施成果	行政コスト計算書を作成、16 年度において HP に掲載し、17 年度 HP のデータ更新を行った。	

経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0205		作成部：総務部	作成課：市民課		コード：3-3-11-90		進捗状況：B	
実施概要		目標年次を定め、具体的な計画を策定し、実施する。		実施成果		具体的な計画策定まで至っていないため、総合窓口支援システムの導入・稼動が遅れている。各課の窓口業務フローの実態調査と検証を行っているが、その取り纏めができていないとともに、新住基システムとの連携方法について研究中。今後は、実態調査の検証結果を取り纏め、システムとの連携について検討し導入する。(進捗率10%)		
経費削減、増収の内容		なし		H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD：0205		作成部：総務部		作成課：市民課		コード：3-3-12-91		進捗状況：次行	
地区事務所のあり方：終了					郵便局等への事務委託：B				
実施概要		取扱い事務を見直し、地区事務所のあり方を再検討する。 併せて、民間・郵便局への事務委託を検討する。 →方針変更：民間、郵便局への事務委託については方針変更（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）			実施成果		行革の方針に沿って経費の削減・事務の効率化を図るため、地区事務所のあり方について方針を決定し、地区説明会の開催、地元区との協議により平成 18 年 1 月 1 日から 5 事務所の開庁時間短縮を実施した。郵便局等への事務委託について、構造改革特区提案（第 2 次～第 8 次）を行っているが認可されるまでに至っていない。今後とも引き続き特区提案を行う。（進捗率 30％）		
経費削減、増収の内容		5 地区事務所の開庁時間の短縮を実施(人件費の削減)			H15	H16	H17	H18	合計
					0		2367	9468	11835

課 CD：0205	作成部：総務部	作成課：市民課	コード：3-3-17-108	進捗状況： 終了		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。 → 方針変更：地区事務所のあり方については 3-3-12-91 で実施。（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	3 市 1 町の支所・地区事務所の取扱事務及び利用形態を調査・分析を行ったが、3 市 1 町の合併が破談になったことから、方針を変更した。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0301	作成部：健康福祉部	作成課：健康福祉政策課	コード：2-1-11-42	進捗状況： 終了		
実施概要	外郭団体への職員派遣の必要性について検証する。 → 方針変更：指定管理者制度への移行時に職員派遣を廃止する（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	指定管理者制度移行時に社会福祉協議会への職員派遣廃止を決定（平成 18 年 4 月 1 日指定管理者移行）		
経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0301	作成部：健康福祉部	作成課：健康福祉政策課	コード：3-1-4-57	進捗状況： B		
実施概要	休日急病診療所のあり方を含め、関係機関と協議し、多治見市の救急医療体制の検討を行う。		実施成果	内科・小児科の救急医療体制について、医師会、県立多治見病院、市民病院との連携の下、H18 年 4 月より実施が決定された。なお、それに合わせ休日急病診療所については H18 年 3 月 31 日に廃止とする。		
経費削減、増収の内容	休日急病診療所は廃止するが、救急医療の必要性から内科・小児科の救急医療を実施するため、同程度の経費負担が発生し、経費削減の効果は特になし。	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0302		作成部：健康福祉部	作成課：福祉課	コード：1-2-5-18			進捗状況：B	
実施概要	保育園の公設民営化を含む民間活力の導入と職員定数の削減に対応し、平成 22 年度までの中長期的な保育士の定数配置計画を策定する。		実施成果	基本方針を策定したが、詳細については、人口推計、笠原町を視野に入れ引続き検討する。 進捗率：30% 5 次行革に引継ぎ検討していく。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0			0	0	

課 CD：0302		作成部：健康福祉部	作成課：福祉課	コード：3-1-5-58			進捗状況：終了	
実施概要	福祉分野の各種助成を見直す。		実施成果	(H16 年度から廃止) 民間福祉施設従事者共済会負担金、 身体障害者健康審査事業費。削減金額は2 事業で 3,296 千円。 (H17 年度から廃止) 在宅重度心身障害者自動車燃料費助成事業 H16 年度 22,944 千円、H15 年度 21,951 千円、H14 年度 20,680 千円(ただし福祉タクシー助成事業への移行者があるため、その分を差し引いた削減額は、約 18,000 千円程度と予想) ひとり親家庭等児童入学祝い金事業(H16 年度は不執行)。削減額は 139 万円。				
経費削減、増収の内容	民間福祉施設従事者共済会負担金廃止		H15	H16	H17	H18	合計	
	身体障害者健康審査事業費廃止		0	3296	0	0	3296	

課 CD：0302	作成部：健康福祉部	作成課：福祉課	コード：3-1-5-58	進捗状況：終了		
実施概要	福祉分野の各種助成を見直す。		実施成果	(H16 年度から廃止) 民間福祉施設従事者共済会負担金、身体障害者健康審査事業費。削減金額は 2 事業で 3,296 千円。 (H17 年度から廃止) 在宅重度心身障害者自動車燃料費助成事業 H16 年度 22,944 千円、H15 年度 21,951 千円、H14 年度 20,680 千円(ただし福祉タクシー助成事業への移行者があるため、その分		

			を差し引いた削減額は、約 18,000 千円程度と予想) ひとり親家庭等児童入学祝い金事業 (H16 年度は不執行)。削減額は 139 万円。			
経費削減、増収の内容	在宅重度心身障害者自動車燃料費助成事業 (削減額は 22,944 だが、福祉タクシー助成事業への移行者があるため、差し引きの削減額は不明) ひとり親家庭等児童入学祝い金事業	H15	H16	H17	H18	合計
		0	1390	18000	0	19390

課 CD：0302		作成部：健康福祉部	作成課：福祉課	コード：3-2-1-62		進捗状況：次行	
優が丘：終了				社協に委託中の施設や事業内容についての見直し：終了			
実施概要	福祉分野における委託事業については、指定管理者制度移行に合わせて、経営感覚を導入し、コスト削減を図る。 →方針変更：優が丘は譲渡。社協の指定管理者への移行により、委託中の施設や事業内容について見直す（H16.12.28 行革推進本部で確認） →実施概要変更：指定管理者制度導入のため。（H17.6.16 行革懇で確認）		実施成果	総合福祉センター、サンホーム滝呂、ふれあいセンター姫、高齢者研修センター、児童館、なかよし療育センター、池田保育園を指定管理者制度に移行（H18 年 4 月から） 優が丘の譲渡により、H18 年度から管理委託料 20,331 千円の削減となる反面、施設支援費の支出が増加（約 41,000 千円）することとなるが、県負担金が H18 年 10 月から手当されることになっている（1/4）ため、H19 年度からは一般財源ベースで縮減可能。（H18 年度中は同額程度と試算）			
経費削減、増収の内容	優が丘譲渡による管理費の削減額		H15	H16	H17	H18	合計
			0			20331	20331

課 CD：0302	作成部：健康福祉部	作成課：福祉課	コード：3-2-1-62	進捗状況：次行
優が丘：終了			社協に委託中の施設や事業内容についての見直し：終了	
実施概要	福祉分野における委託事業については、指定管理者制度移行に合わせて、経営感覚を導入し、コスト削減を図る。 →方針変更：優が丘は譲渡。社協の指定管理者への移行により、委託中の施設や事業内容について見直す	実施成果	総合福祉センター、サンホーム滝呂、ふれあいセンター姫、高齢者研修センター、児童館、なかよし療育センター、池田保育園を指定管理者制度に移行（H18年4月から） 優が丘の譲渡により、H18年度から管理委託料 20,331 千円の削減	

	(H16.12.28 行革推進本部で確認) →実施概要変更：指定管理者制度導入のため。(H17 . 6 . 16 行革懇で確認)		となる反面、施設支援費の支出が増加（約 41,000 千円）することとなるが、県負担金が H18 年 10 月から手当されることになっている（ 1/4 ）ため、H19 年度からは一般財源ベースで縮減可能。（ H18 年度中は同額程度と試算 ）			
経費削減、増収の内容	池田保育園、なかよし療育センター、児童館、サンホーム滝呂、ふれあいセンター姫、高齢者能力開発研修センター、総合福祉センターを指定管理者による管理に移行	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0302		作成部：健康福祉部	作成課：福祉課		コード：3-3-14-93		進捗状況：B	
実施概要	幼保一元化を視野に入れ、民営化・統廃合を検討する。		実施成果	継続して検討したが、保育料の差、入所決定の時期及び障害児に対する職員の配置基準等の問題があり、調整に時間を要するため引き続き検討が必要。 進捗率：３０％ ５次行革に引継ぎ検討していく。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0			0	0	

課 CD：0302		作成部：健康福祉部	作成課：福祉課	コード：3-3-16-95		進捗状況：B	
実施概要	児童館・児童センターの利用状況を把握し、利用率の低い施設、老朽化施設については廃止・統合を含めた今後の方針を策定する。また、中央、京町児童館の統廃合を進める。		実施成果	地元との廃止に向けた協議に時間を要するため、調整期間が必要。 進捗割合：3割 廃止の時期等について、平成17年度中に地元との調整が取れない場合は、18年度に限り京町児童館を存続し、協議を継続する。 (H19.3.31を目途に閉鎖)			
経費削減、増収の内容		京町児童館の年間運営経費、約9,060千円 廃止時期については地元と協議中	H15	H16	H17	H18	合計
			0			0	0

課 CD：0302		作成部：健康福祉部	作成課：福祉課		コード：3-3-16-96		進捗状況：終了	
実施概要		多様なニーズを踏まえ、受け入れ対象の拡大などにより、児童館・児童センターの有効的な活用を図る。また、地域との協働による運営を検討する。		実施成果		年間を通じて会館時間を統一し、利用者の混乱を解消し有効利用につながった。障害児事業は、太平・滝呂・旭ヶ丘児童センターで実施し、障害児の居場所作りとして効果を得た。中高生のためのスペースは平成１８年３月中にオープン。指定管理者制度は、平成１８年度より実施。 年齢別年間利用者数の推移：１５年度と比較して小学生、中・高生の利用数が増加した。 乳児７５,９１４人（１５年度） ７１,３６４人（１６年度） ７１,３５４人（１７年度推定） 小学生１４４,４０９人（１５年度） １４９,６０１人（１６年度） １６５,８７２人（１７年度推定） 中・高生１４,７０８人（１５年度） １８,６６３人（１６年度） １６,６６６人（１７年度推定） 大人９３,２０９人（１５年度） ９０,７３３人（１６年度） ９０,８０２人（１７年度推定）		
経費削減、増収の内容		指定管理者制導入による経費削減額：１，４２５千円 （債務負担行為額と提案額との差）		H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD：0303		作成部：健康福祉部	作成課：保険年金課		コード：1-3-5-29		進捗状況：終了	
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。		実施成果	H15 年度実績：徴収人費用 8 ,844 千円、徴収額 91 ,962 千円(0.096)				
				H16 年度実績：徴収人費用 8 ,657 千円、徴収額 89 ,022 千円(0.097)				
				予算ベース H15 H16 H17 差額（単年度）				
				固定分 5,400 3,840 3,840 1,560				
				歩合分 4,911 5,242 5,242 331				
経費削減、増収の内容		嘱託徴収員報酬を基本給を下げ、能率給に重		H15	H16	H17	H18	合計

	点をおくべきよう、過年度徴収歩合、口座振替を増額した。	0	1229	1229		0
--	-----------------------------	---	------	------	--	---

課 CD：0303		作成部：健康福祉部	作成課：保険年金課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。(児童扶養手当支給)		実施成果	概算要求予算作成時、及び当初予算作成時において、数値をより精査することができた。 事業の制度改正の折に、数値の見直し等について提示できた。				
経費削減、増収の内容		直接的な経費削減額は提示なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0303		作成部：健康福祉部	作成課：保険年金課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。（児童手当支給）		実施成果	概算要求予算作成時、及び当初予算作成時において、数値をより精査することができた。 事業の制度改正の折に、数値の見直し等について提示できた。				
経費削減、増収の内容		直接的な経費削減額は提示なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0303		作成部：健康福祉部	作成課：保険年金課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。(福祉医療費助成事業)		実施成果	概算要求予算作成時、及び当初予算作成時において、数値をより精査することができた。 事業の制度改正の折に、数値の見直し等について提示できた。				
経費削減、増収の内容		直接的な経費削減額は提示なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0303		作成部：健康福祉部	作成課：保険年金課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。（老人保険事業（医療費分））		実施成果	概算要求予算作成時、及び当初予算作成時において、数値をより精査することができた。 事業の制度改正の折に、数値の見直し等について提示できた。				
経費削減、増収の内容		直接的な経費削減額は提示なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0303		作成部：健康福祉部	作成課：保険年金課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。(国民健康保険事業)		実施成果	概算要求予算作成時、及び当初予算作成時において、数値をより精査することができた。 事業の制度改正の折に、数値の見直し等について提示できた。				
経費削減、増収の内容	直接的な経費削減額は提示なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0303		作成部：健康福祉部	作成課：保険年金課	コード：3-2-1-67			進捗状況：B	
実施概要	各種事務・業務の委託化、嘱託化、日々雇用化を検討する。 ・各種窓口事務		実施成果	国保賦課業務を嘱託化対象としたが笠原町との合併案件により、人事施策が流動的で人員配置も確定しなかったため、17年度実施できなかった。 第5次行革において、継続して検討を進める。				
経費削減、増収の内容		現在まで経費削減対象額なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0331		作成部：健康福祉部	作成課：保健センター	コード：2-2-2-46			進捗状況： 終了	
実施概要	老人保健事業（検診事業全般を含む。）及び予防接種事業について、受益者負担の内容の検証と拡大を図る。 →実施概要変更：高齢者インフルエンザ予防接種の自己負担金を増額するため。（H17．6．16 行革懇で確認）		実施成果	●16 年度末をもって、自己負担金導入による受診者数等を確認する。 →自己負担金導入により、受診者数は 15 年度に比べ約 10%程度減少した。 ●自己負担金導入による削減効果は、16 年度は 17,420 千円となった。 ●17 年度はインフルの自己負担額増加により、5,000 千円の削減となった。				
経費削減、増収の内容	老人保健事業に自己負担金額を導入した。（新規に 6 種類） 高齢インフルエンザの自己負担金額の増； 1,000 円→1,500 円		H15	H16	H17	H18	合計	
			0	17420	5000		22420	

課 CD：0341		作成部：健康福祉部	作成課：総合福祉センター		コード：2-2-2-46		進捗状況：終了	
実施概要	福祉バスの有料化を検討する。			実施成果	総合福祉センター利用者送迎用バスであった福祉バスを廃止し、運行形態は継続しつつ、誰もが利用できるコミュニティバスに移行。有料化の導入。 平 17 年度 福祉バス運行費 4 月から 7 月まで（車両借上） 4,132,800 円（実績額） コミュニティバス移行 8 月から翌年 3 月末まで 1,950,639 円（予想額）			
経費削減、増収の内容	平成 17 年 8 月、福祉バス（無料）をコミュニティバス（有料）に移行した。 福祉バスは 1 日 50,400 円で車両借上げ運行していたが、コミュニティバスは走行キロ数に対する実費を補助することしたため運行経費			H15	H16	H17	H18	合計
				0		8377	15478	23855

	が削減できた。。					
--	----------	--	--	--	--	--

課 CD：0342		作成部：健康福祉部	作成課：多容荘		コード：3-2-1-63		進捗状況：終了	
実施概要	多容荘の委託化の拡大を検討する。			実施成果	平成 17 年 4 月 1 日より、指定管理者制度により美濃陶生苑にて運営。			
経費削減、増収の内容	指定管理者への移行。 短期的な経費削減効果はない。			H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD : 0401		作成部 : 環境経済部	作成課 : 環境課→三の倉センター(変更 05 の政策形成ヒアにて)	コード : 1-2-4-17		進捗状況 : 終了	
実施概要	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。		実施成果	NPO の紹介による講師によって、紙すき工房で紙すき体験講座を実施。100 人が参加した。 H17 年 11 月、廃棄物として捨てられた家具、日用品、自転車等を修繕し、販売するリサイクルデパートを開催。668 人が訪れ、約 39 万円の売上収入を上げた。			
経費削減、増収の内容		三の倉センターの 2-2-4-48 と同じ	H15	H16	H17	H18	合計
			0				0

課 CD：0401		作成部：環境経済部	作成課：環境課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	5 次総見直しの中で、事業の実施計画とその財政計画をあわせて整理した。さらに、事業の優先度合いを明確にしたことにより、5 次総にあげた事業の推進がより確実なものとなった。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0401		作成部：環境経済部		作成課：環境課		コード：2-1-5-36		進捗状況：次行	
市営墓地（H16 下）： 終了					火葬場（H16 下）： 終了				
実施概要		施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。 → 方針変更：市営墓地については、永代使用料を建設費に充てており、市債借入、減価償却は生じない。			実施成果		市営墓地、火葬場について施設台帳及び財産台帳を再点検、整備を実施。		
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0401		作成部：環境経済部		作成課：環境課		コード：2-1-7-38		進捗状況：次行	
廃棄物処理施設（H16 下）：終了				市営墓地（H16 下）：終了			火葬場（H16 下）：終了		
実施概要	単位コスト（利用者 1 人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。			実施成果	市民生活に最も深く関わる廃棄物処理手数料について、単に収集だけでなく、施設の運転まで含めたコストから反映させた金額設定のルールが出来上がった。具体的には、家庭系ごみは必要経費の三分の一、事業系ごみは三分の二を排出者負担として手数料の金額設定の根拠とする。				
経費削減、増収の内容		17 年 7 月から廃棄物処理手数料が改定され、その一部である搬入手数料の増収となった。 17 年度及び 18 年度の増収額は、対 16 年度予算比を表示してある。また、笠原町との合併による増収効果も算入してある。			H15	H16	H17	H18	合計
					0		34275	57766	92041

課 CD : 0401	作成部 : 環境経済部	作成課 : 環境課	コード : 2-2-2-46	進捗状況 : 終了
-------------	-------------	-----------	----------------	-----------

実施概要	適正な負担に向けて、ごみ収集袋の値段を段階的に引き上げていく。	実施成果	ごみ処理についても受益者負担の考え方を導入した。廃棄物処理手数料収入は、年間１億８千万円だったものが３億８千万円(予想)となる。 H17 年度は７月からのため、147,055 千円の増額。(内訳：ゴミ処理手数料 88,225 (H16 予算)→122,500 (H17 予算) ゴミ袋分 99,720 (H16 予算)→212,500 (H17 予算))。			
経費削減、増収の内容	17 年 7 月のごみ袋値上げに伴うもの。増収額は対 16 年度予算比。笠原合併効果も算入済み。	H15	H16	H17	H18	合計
		0		112780	154667	267447

課 CD：0401		作成部：環境経済部	作成課：環境課	コード：3-3-17-108			進捗状況：終了	
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。		実施成果	笠原クリーンセンターの役割を明確化した。これによって、市民による搬入場所の選択肢が広がるなど、サービス面での向上をもたら し、施設の機能上の特色を生かす分担となった。 家庭ごみは原則三の倉で対応 持ち込みごみは対応する 一部事業系ごみを受け持つ 三の倉が施設的に苦手とする畳や 剪定木など一部の品目を受け持つ				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0403		作成部：環境経済部	作成課：農林商工課	コード：1-1-2-8			進捗状況：終了	
実施概要	治山・林政について、個々の事務につき、所管の明確化を図る。		実施成果	各担当課にて事務の洗い出しを実施した。当課にて緑化施策事務の移管を提案した。その後、機構改革により、農林グループと公園と緑の課が合併することとなり両者においては所管の問題はなくなった。				
経費削減、増収の内容			H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：2-1-1-30		進捗状況：次行					
勤労青少年ホーム：改修計画を立てる： B		勤労者センター：改修計画を立てる： B		安土桃山陶磁の里：改修計画を立てる： B		南姫農業研修センター：改修計画を立てる： 終了							
実施概要		各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果		＜勤労青少年ホーム・安土桃山陶磁の里＞ 廃止の方針が変更され、施設の運営方法について検討を行っている。運営方針ができるまでは中期計画を立てることができないため。進捗率 2 割程度施設の転用や管理方法が決定した後、中期計画を策定する。 ＜勤労者センター＞ 修繕が必要な箇所の洗い出しは行っているが、中期計画策定までは至っていない。 5 割程度。 指定管理者制度移行後の状況を見ながら、改修等の中期計画を策定する。 ＜南姫農業研修センター＞ H18 年度～H27 年度までの改修計画を策定した。ただし、施設を廃止し、障害者の小規模授産所として活用する方向が出されたため、授産所の運営者との協議の中で、誰が施設の維持を行うのか決定していく方針。多治見市が施設維持を行うと決定した場合には、施設内容に即した改修計画等財政面での計画を策定する。							
経費削減、増収の内容				H15		H16		H17		H18		合計	
				0								0	

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：2-1-5-36		進捗状況：次行	
勤労青少年ホーム：減価償却等の一元管理：終了(H16 下)			勤労者センター：減価償却等の一元管理：終了(H16 下)		安土桃山陶磁の里：減価償却等の一元管理：終了(H16 下)			南姫農業研修センター：減価償却等の一元管理：終了(H16 下)	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。			実施成果	施設台帳・財産台帳について調査整備を行い、減価償却等を把握した。				
経費削減、増収の内容					H15	H16	H17	H18	合計

		0				0
--	--	---	--	--	--	---

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：2-1-7-38		進捗状況：次行						
勤労者センター：単位コストの算出公表：B				勤労者センター：数値目標設定のための指標作成：B			勤労者センター：利用料金制の検討：終了							
実施概要		単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。 →方針変更：廃止の方向性が出された施設については方針変更（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）			実施成果		単位コストは算出した。指定管理者制度に移行するにあたり、過去3年間の経費（人件費、光熱費等）を割り出し、仕様作成の指標とした。利用料金制について検討したが、経費に占める収入割合が10%程度であるため、利用料金制にはしないこととした。ただし、単位コスト、行政コスト計算書等の公表は行っていない。進捗率 95% H18 年度から使用料が改訂されるため、単位コスト算出を改めて行い、比較し、公表する予定。							
経費削減、増収の内容		単位コストの公表、バランスシート・行政コスト計算書等、現在取組中。利用料金制については、検討した結果、行わないこととなった。			H15		H16		H17		H18		合計	
					0								0	

課 CD：0403	作成部：環境経済部	作成課：農林商工課	コード：2-1-7-38	進捗状況：次行
安土桃山陶磁の里：単位コストの算出公表：B	安土桃山陶磁の里：数値目標設定のための指標作成：B	安土桃山陶磁の里：利用料金制の検討：終了		
実施概要	廃止後の方針を決定し、必要に応じて単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 廃止後の方を決定し、必要に応じてバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。	実施成果	公の施設を廃止し、行政財産から普通財産へ移行することとしたが、廃止後の方針が決まっていないため。単位コストの算出（作陶体験は1人あたりの経費約 6000 円）では行ったが、公表していない。 2 割程度 廃止後の施設のあり方を決定した後、単位コストの公表や指標作成を行う。	

	廃止後の方針を決定し、必要に応じて使用料の利用料金制への移行を検討する。（安土桃山陶磁の里） →方針変更：廃止の方向性が出された施設については方針変更（H16.12.28 行革推進本部会議で確認） →実施概要変更：施設廃止の方針が決定したため（H					
経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：2-1-7-38		進捗状況：次行						
勤労青少年ホーム：単位コストの算出公表： B				勤労青少年ホーム：数値目標設定のための指標作成： B			勤労青少年ホーム：利用料金制の検討： B							
実施概要		廃止後の方針を決定し、必要に応じて単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 廃止後の方を決定し、必要に応じてバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 廃止後の方針を決定し、必要に応じて使用料の利用料金制への移行を検討する。（勤労青少年ホーム） →方針変更：廃止の方向性が出された施設については方針変更（H16.12.28 行革推進本部会議で確認） →実施概要変更：施設廃止の方針が決定したため（H			実施成果		廃止の方向で検討していたが、転用について検討することとなり、方向性について再度検討することとなったため。 1割程度 管理方法を決定した後、単位コスト、数値目標を検討する。新たな管理方法の下での適正な料金設定について検討する。							
経費削減、増収の内容					H15		H16		H17		H18		合計	
					0								0	

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：2-1-7-38		進捗状況：次行					
南姫農業研修センター：単位コストの算出公表：終了			南姫農業研修センター：数値目標設定のための指標作成： 終了			南姫農業研修センター：利用料金制の検討： 終了							
実施概要		廃止後の方針を決定し、必要に応じて単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 廃止後の方を決定し、必要に応じてバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 廃止後の方針を決定し、必要に応じて使用料の利用料金制への移行を検討する。（南姫農業研修センター） → 方針変更：廃止の方向性が出された施設については方針変更（H16.12.28 行革推進本部会議で確認） → 実施概要変更：施設廃止の方針が決定したため		実施成果		南姫農業研修センターは小規模授産所（精神障害者への支援施設）とする方針。単位コスト（H16 年度の1人当たりの単位コストは1,083 円）は算出し、HP で公表予定（05/12/27 現在）。農業研修センターとしては施設廃止し、小規模授産所とする方針のため、数値目標設定のための指標作成、利用料金制の検討はしない。							
経費削減、増収の内容				H15		H16		H17		H18		合計	
				0								0	

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：2-1-10-41		進捗状況：B						
実施概要		任意団体については、団体の自立化を要請し、側面的に支援する。			実施成果		「美濃陶芸協会」は自立し、事務所を庁舎内からオリベストリートに移転したが、「発明協会岐阜県支部多治見支会」は、会員数が減少（平成 16 年度入会 2，退会 3、平成 17 年度退会 1）しており、自立化要請はできなかった。 進捗率 5 割 発明思想の高揚、科学技術振興への寄与のため行われる発明工夫展、子どもに科学への興味関心が得られる場を提供するため行われる少年少女発明クラブ。これら二つを主催する発明協会を支援することは、多治見市の産業振興の面からも必要であり継続していく。							
経費削減、増収の内容					H15		H16		H17		H18		合計	

		0				0
--	--	---	--	--	--	---

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：3-1-5-58		進捗状況：次行	
ゆとり創造関連事業：終了				米穀流通消費改善事業：終了			勤労者住宅資金融資制度の利用率向上：終了（H16下）		
実施概要		・ゆとり創造関連事業については、事業内容を見直し、効果的な事業展開を図る。 ・勤労者住宅資金融資制度・米穀流通消費改善対策事業については、事業の公的必要性を検討し、見直しを行う。			実施成果		（ゆとり創造関連事業）健康ハッピーフェスタと共同事業を開催した ゆとり創造関連事業をスローライフ事業と統合し、ゆとり創造推進協議会の活動を縮小させていくこととした。 （勤労者住宅資金融資制度の利用率向上）融資限度額拡大で利用促進。 融資制度のPR及び金融機関との協議を実施 （米穀流通消費改善事業）H16年度より廃止。		
経費削減、増収の内容		・ゆとりカーニバルについて委託費の縮減を行った。			H15	H16	H17	H18	合計
					130	470	0	0	600

課 CD：0403		作成部：環境経済部		作成課：農林商工課		コード：3-2-2-70		進捗状況：次行	
観光 PR の市民との協働：終了（H16 上）					PR センターの効率化簡素化：終了				
実施概要		観光 PR は市民協働の上進める。観光ボランティアの積極的活用、コミュニティバスの運行等効果的方策を検討する。 多治見市 P R センターについては、駅前観光案内所との連携を図り、効率化、簡素化を検討する。			実施成果		H15 年 10 月に観光ボランティアによるガイド組織を立ち上げたほか、H15 年 10 月には市民によるビジターズ産業振興協議会を設立した。多治見市 PR センターに委託し、H15 年 10 月に観光ガイドコースを選定した。H15 年 12 月には「まちの小さなミュージアム」登録制度を創設した。現在 59 件の登録があり、観光客誘致の一助となっている。多治見市 PR センターの業務の一部を駅前観光案内所に委託し、効率化を図っている。 なお、J R 多治見駅の橋上化されることの伴い、駅前案内所の橋上への移転を要望していくが、移転が決定されればその時点で PR センターと駅前案内所の業務内容等の適正な役割分担を行っていく。		
経費削減、増収の内容		ききょうバス（オリベルート）の運行により、多治見駅からオリベストリート、修道院、セ			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

	ラミックパーク等への観光客の移動手段を確保し、観光客等による収入増に寄与した。実証実験では１００円としていた運賃を一部２００円（H16.10～）とすることにより、経費の削減に努めた。ルート変更等実施しているため単純比較できない。					
--	--	--	--	--	--	--

課 CD：0403		作成部：環境経済部	作成課：農林商工課	コード：3-3-7-85			進捗状況：B
実施概要	公共交通戦略に基づいて、コミュニティバスの実施に向け検討する。		実施成果	実証実験の結果を受け、H16.10．１からコミュニティバスの本格運行を開始した。バス交通問題研究会において公共交通戦略の中間報告について協議した。ただし、公共交通戦略策定のための庁内組織を立ち上げていない。 ９割 機構改革で交通に関することは都市政策課に一元化したため、総合交通について検討する体制はほぼできた。			
経費削減、増収の内容	福祉バスをコミュニティバスに統合し、運行経費の削減と運賃徴収による収入増を図った。H17 年 8 月からの運行のため実績が出せない。		H15	H16	H17	H18	合計
			0				0

課 CD：0403		作成部：環境経済部	作成課：農林商工課	コード：3-3-9-88			進捗状況：終了
実施概要	全市的催事の助成については、行政側負担の軽減に向け検討するとともに、行事の統合化を検討する。		実施成果	たじみ陶器まつりの助成金について見直しを行った。平成１７年度から５年間かけて３０％を縮減する。 農業祭においては１６年度より保険年金課、保健センターとで共同開催を行っている。出店料を徴収することにより行政側負担の軽減をしている。H16 は前年度より２０％の減となった。			
経費削減、増収の内容	陶器まつりについては H15 年度より縮減。多治見まつり、茶碗まつり、美濃民芸陶器の里		H15	H16	H17	H18	合計
			750	0	1197	0	1947

	まつりについては H17 年度から縮減した。					
--	------------------------	--	--	--	--	--

課 CD：0403	作成部：環境経済部	作成課：農林商工課	コード：3-3-16-98	進捗状況：次行		
勤労青少年ホーム： B			農業研修センター： B			
実施概要	勤労青少年ホーム、農業研修センターについて、有効利用へ向けて、事業展開を検討する。廃止後の施設のあり方について検討する。 →方針変更：勤労青少年ホームは廃止の方向、農業研修センターは廃止。（H16.12.28 行革推進本部会議で確認） →実施概要変更：施設廃止の方針が決定されたため（H17．6．16 行革懇で確認）		実施成果	（勤労青少年ホーム） 廃止の方向で検討していたが、施設の転用活用と新たな管理方法の方向性を検討することとなったため、廃止後の施設のあり方を検討するまでに至っていない 3割程度 施設の転用活用と新たな管理方法を検討する。 （農業研修センター） 廃止する方向だったが、精神障害者の小規模授産所とすることとなったため、検討が遅れている 75％程度 小規模授産所に変更することについて、地元との協議を進めていく。		
経費削減、増収の内容	（勤労青少年ホーム）17年度は、管理職を廃止し人件費の削減を実施（6,934 千円→5,613 千円）。消耗品費等の削減で-653 千円。18年度からは、新たな管理方法の移行に伴い、経費の削減、利用料の増収を図る。 （農業研修センター）その他の消耗品において毎年減額しており、H 18年度においては廃止となるため、事業費すべてが減額となる。H16 -28 千円、H17 -49 千円、H18 -69 千円の削減。	H15	H16	H17	H18	合計
		0	28	2023	69	2120

課 CD : 0403	作成部 : 環境経済部	作成課 : 農林商工課	コード : 3-3-16-99	進捗状況 : B
実施概要	たじみ創造館の活性化を支援し、併せて、市の費用負担を軽減する。 →方針変更：入居者の負担を軽減し、入居者を増やす (H16.12.28 の行革推進本部会議で確認)		実施成果	大家である中小機構と共同でテナント誘致活動は行ったが、入居者が増加しなかった。ただし、現在は意欲のある企業からの問い合わせが多くなってきた。来館者は来館者数は、平成 14 年度の年間約 45,000 人から平成 16 年度の約 90,000 人と集客効果も上がって

			きている。 入居率は6割程度。 引き続きテナント誘致活動を行っていく。			
経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0421		作成部：環境経済部	作成課：三の倉センター	コード：1-2-5-19		進捗状況：終了	
実施概要	技能労務職（三の倉センター）に係る部分委託と職員定数の削減に伴う退職不補充に対応し、平成 22 年度までの中長期的な定数配置計画を策定する。		実施成果	平成 20 年度までは収集業務、リサイクルプラザの管理運営とも直営で行う。直営は委託する場合に比べ、年間 650 万円以上のコスト削減になる。 平成 20 年度末で職員数が 31 人となるため、この時点でリサイクルプラザの運営は委託化する。収集については、直営で行い委託化を検討する。なお、笠原地域の施設については、すでに委託化している。			
経費削減、増収の内容	退職者分を不補充とし、人数的には日々雇用 で対応する。	H15	H16	H17	H18	合計	
		0		6500	11500	18000	

課 CD：0421		作成部：環境経済部	作成課：三の倉センター		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	H17 年度までの収集車両の購入計画、H21 年度までの修繕計画を策定した。 今後は、今回作成した各財政計画を活用し、効率的な管理・運営を実施。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0421	作成部：環境経済部	作成課：三の倉センター	コード：2-1-5-36	進捗状況：終了		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	施設台帳・財産台帳を整備し、市債、減価償却についても把握した。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0421	作成部：環境経済部	作成課：三の倉センター	コード：2-2-4-48	進捗状況：終了		
実施概要	放置自転車等のうち、修理可能なものについては、環境関係のイベントに併せて、実費程度の有料での販売を検討する。		実施成果	NPO より紹介された講師によって、紙すき工房で紙すき体験を実施し、約 100 人が講習に参加した。 家具、日用品、自転車等をリサイクルし、H17 年 11 月には、リサイクルデパートを開催し、668 人来所し、約 39 万円の売上収入を得た。		
経費削減、増収の内容	リサイクル品の販売（競売）収入金	H15	H16	H17	H18	合計
		0		390		0

課 CD：0421	作成部：環境経済部	作成課：三の倉センター	コード：2-3-2-50	進捗状況： 終了		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	焼却施設（熔融炉）は特殊な施設で全国的に建設したメーカーの関連会社が操業を受託しているのが現状である。今後も入札を実施せず、民間委託で実施する。リサプラ施設は 20 年度末まで直営で行いその後委託化する。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0421	作成部：環境経済部	作成課：三の倉センター	コード：3-3-17-108	進捗状況：終了		
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。		実施成果	合併協議会、環境衛生 WG、各職場等でごみ収集処理の地域分けを		

			行い、各処理施設に合ったごみの振り分けを行った。H18 年度中に「ごみとのつきあい方」を作成し、一般家庭へ配布する。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0422		作成部：環境経済部	作成課：大畑センター		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	平成 23 年度までは、重機等高額備品の買い替え及び、施設の修繕は行わない予定。				
経費削減、増収の内容			H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0422		作成部：環境経済部	作成課：大畑センター		コード：2-1-5-36		進捗状況：終了						
実施概要		施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果		施設台帳・財産台帳・減価償却等の整備。							
経費削減、増収の内容				H15		H16		H17		H18		合計	
				0								0	

課 CD：0441		作成部：環境経済部	作成課：産業文化センター		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	H16 年度下期に H17～H21 年度までの中期計画を策定した。 この計画は指定管理者制度移行にあたって、債務負担行為の資料として活用した。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0441	作成部：環境経済部	作成課：産業文化センター	コード：2-1-5-36	進捗状況：終了		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	施設台帳、修繕台帳の整備を行った。借入金、返済額はなし。減価償却費については把握している。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0441	作成部：環境経済部	作成課：産業文化センター	コード：2-1-7-38	進捗状況：終了		
実施概要	単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。		実施成果	単位コストを算出し、HPで公開した。 中期計画で委託料削減計画を作成し、これが指定管理者移行への数値目標となった。 指定管理者移行に伴い、利用料金制へ移行が決まった。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0441	作成部：環境経済部	作成課：産業文化センター	コード：2-3-2-50	進捗状況：終了		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	H16 年度分について入札を実施した。以後毎年、管理費を削減している。		
経費削減、増収の内容	前年度に比べた管理費の削減額 ○16年度 管理委託料13,166千円、 人件費他2,912千円、自主事業費471千円	H15	H16	H17	H18	合計
		0	16549	13728		30277

	○ 17年度 管理委託料 6,426 千円、人件費他 5,142 千円、自主事業費 2,160 千円 ○ 18年度 指定管理者制度に移行					
--	---	--	--	--	--	--

課 CD：0441		作成部：環境経済部	作成課：産業文化センター	コード：3-3-15-94		進捗状況：B	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。		実施成果	使用料の増額・減額については検討できなかった。ただし、H17年度に使用料の値上げを行った。 全体の収入割合で、3.41ポイントの増加。 H16 年度予算→H17 年度予算：使用料 154 万 4 千円、駐車場使用料 240 万 9 千円の増減。 30% 指定管理者による利用料金制となるため、5 次行革には引き継がない。			
経費削減、増収の内容	季節、曜日、時間帯によっての使用料の増額、減額はなし。ただし、H17 年度に使用料を値上げした。 前年度比増収額は 1,544 千円。	H15	H16	H17	H18	合計	
		0				0	

課 CD：0441		作成部：環境経済部		作成課：産業文化センター		コード：3-3-16-97		進捗状況：次行	
積極活用策： 終了					敷設店舗の使用料見直し：B				
実施概要	産業文化センターについては、民間活力の導入、TMO（まちづくり公社）等の事業展開を念頭に部分賃借も視野に入れ、積極的活用方策を検討する。また、敷設店舗等に関する使用料を見直す。 →方針変更：指定管理者制度へ移行を検討（H16.12.28 行革推進本部で確認）				実施成果	<積極的活用策> 指定管理者により、積極的活用を図る。 年間稼働率,運営計画を策定し、管理費の削減を図った。 予算額 1 1 2 , 1 7 0 千円 予算額 9 6 , 0 9 2 千円 （ 1 6 , 0 7 8 千円削減） 予算額 8 4 , 5 2 4 千円 （ 1 1 , 5 6 8 千円削減） <敷設店舗の使用料見直し>			

			値上げ交渉を行っているが、実現していない。 0 % 5 次行革に引き継ぐ。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0441		作成部：環境経済部	作成課：産業文化センター		コード：3-3-16-104		進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。		実施成果	現在の年間休日数は 57 日だが、指定管理者は年間 30 日程度とする方向が示されている。H18.4 月から大幅に休館日が減少する。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0441		作成部：環境経済部	作成課：産業文化センター		コード：3-3-17-108		進捗状況： 終了	
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。 → 方針変更：指定管理者制度移行により、方針変更。自主事業をやめ、貸館に徹する方向（H16・12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	指定管理者に移行し、指定管理者によって自主事業を積極的に実施する。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0442		作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所		コード：1-2-4-17		進捗状況：終了	
実施概要	各分野に精通した人材を、管理職を含め民間から採用することを検討する。		実施成果	H17 年度から、管理職を民間から採用した。				
経費削減、増収の内容	所長を民間から採用し、嘱託化することで人件費を削減した。(一般職と嘱託の人件費の差額)		H15	H16	H17	H18	合計	
			0		5400		0	

課 CD：0442	作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所	コード：2-1-1-30	進捗状況：終了		
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	H18～22年（5年間）は500万円以上の支出を伴う修繕及び備品購入の予定はない。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0442	作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所	コード：2-1-5-36	進捗状況：終了		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	資産台帳、財産台帳を整備し、使用料、手数料の見直しの資料とした。市債借入はない。減価償却は終了した。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0442	作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所	コード：2-1-7-38	進捗状況：終了		
実施概要	単位コスト（利用者1人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。		実施成果	使用料、手数料等の単位コストを算出した。H17年度末までにHPに公開する予定。単位コストと他の試験機関等の数値を指標とし、使用料、手数料及び授業料の見直しを行った。		
経費削減、増収の内容	H16年度に使用料の見直しを行い、使用料の値上げを行った。	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0442		作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所		コード：2-3-2-50		進捗状況：終了	
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	職員で補うことができない部分の業務の見積書を徴取し、安価な業者と業務委託契約をした				
経費削減、増収の内容	H 元年ごろから機械警備、清掃委託を 5 社で見積もり合わせをしている。		H15	H16	H17	H18	合計	
			0			92	0	

課 CD：0442		作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所		コード：3-1-5-58		進捗状況：終了	
実施概要	新デザイン等開発事業については、事業内容を精査し、積極的な売り込みに民間活力も導入することも検討する。		実施成果	H16 年度、高田陶磁器工業共同組合から「塩焼」の方法による新商品開発のためのデザイン開発を受託した。 H17 年度～19 年度までの 3 年間、「都市エリア（東濃西部エリア）産学官連携促進事業」として名古屋工業大学、セラミックス技術研究所、地元企業等と共同で、 ユニバーサルデザイン研究事業、無機ナノ顔料技術開発事業を実施する。				
経費削減、増収の内容		高田陶磁器工業共同組合の地場産品開発等の事業において「塩焼」の方法による新製品開発のためのデザイン開発を受託した。受託費。	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	360			0	

課 CD：0442		作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所		コード：3-3-8-86		進捗状況：終了	
実施概要	人材育成計画を策定するとともに、事業評価を行い公表する。		実施成果	H16 年度に「陶磁器意匠研究所研究生等の人材育成事業計画」（H17～21 年度）を作成した。 作成過程で事業評価を行った。 同計画は HP で公開している。				
経費削減、増収の内容	「陶磁器意匠研究所研究生等の人材育成事業計画」(H17～H21)を作成し、スタートさせた。この中で謝礼の支払い方法を変更し、謝礼金額を削減した。変更の内容は、必要に応じて出勤してもらい、講師謝礼を回数(日)単位で支払うこととするというもの。		H15	H16	H17	H18	合計	
			0	1546	372		0	

課 CD：0442		作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所		コード：3-3-15-94		進捗状況： 終了	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。		実施成果	H15 年度に利用者に対してアンケート調査を実施した。調査の結果、季節、曜日、時間によって使用料の増額、減額は行わないことにした。やきもの定期講座の開講時間を、従来の昼間、夜間に加え、H17 年度からは午前の部を新設し、利用率の向上を図っている。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0442		作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所		コード：3-3-16-104		進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。		実施成果	ニーズに合わせて、講座開講時間を組み替え、土日、夜間、夏休みに講座を開講した。 実績：夜間講座実施日数 15 年度：59 日（118 時間） 16 年度：65 日（130 時間） 17 年度：68 日（136 時間）				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0442		作成部：環境経済部	作成課：陶磁器意匠研究所		コード：3-3-17-108		進捗状況：終了	
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。		実施成果	東濃四試験研究機関協議会（岐阜県セラミックス技術研究所、多治見市陶磁器意匠研究所、土岐市陶磁器試験場、瑞浪窯業技術研究所）で、役割分担について協議し、多治見市陶磁器意匠研究所の役割として人材育成を担う事となり、研究生の養成を行っている。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0501		作成部：都市計画部	作成課：都市計画課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	都市計画課の事業について、5 次総見直しにあわせ、事務事業の見直しを実施。見直しを受け、5 次総実行計画及び事務事業縮減計画を策定した。				
経費削減、増収の内容		公共施設の案内・誘導サインの設置計画を遅らせる。 風景づくり団体補助金の限度額を 30 万円から 20 万円に下げる。	H15	H16	H17	H18	合計	
			0		30500	26056	56556	

課 CD：0502		作成部：都市計画部	作成課：開発指導課		コード：1-1-2-9		進捗状況：終了	
実施概要	地籍調査について、事業実施にあたる体制を検討する。		実施成果	地籍調査の実施体制について、検討を行った。 地籍調査実施体制計画を作成した。 現地調査事業実施について、事務局職員及び兼務職員による体制により事業を推進した。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0502		作成部：都市計画部	作成課：開発指導課	コード：2-1-1-30			進捗状況：終了
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	地籍調査事業及び狭あい道路整備事業の計画を作成した。 地籍調査事業の国土調査事業十箇年計画、狭あい道路整備事業の総合計画後期計画を作成した。 総合計画後期計画に基づき財政面の調整を行いながら事業を実施した。			
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計
			0				0

課 CD：0503		作成部：都市計画部	作成課：駅周辺開発課	コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	区画整理事業を円滑に進めていくために、年度毎の事業計画と事業費を明らかにした施行計画を作成しました。 平成 15 年度に「多治見駅北土地区画整理事業施行計画書」を作成しました。 後期分の総合計画見直しに際し、施行計画書を活用して財政面の調整を行いました。			
経費削減、増収の内容		施行計画を作成したことで、工事と補償の相互の事業調整が可能となり、早期な新築移転、土地活用につながった。	H15	H16	H17	H18	合計
			0				0

課 CD：0504		作成部：都市計画部	作成課：公園と緑の課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	公園と緑の課の事業について、第 5 次総合計画の見直しの中で、事務事業の見直しを行った。これに加え、事務事業縮減計画によって、財政計画を作成した。				
経費削減、増収の内容		削減効果算定不可	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0504		作成部：都市計画部	作成課：公園と緑の課		コード：2-1-5-36		進捗状況：B	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	都市公園台帳と児童遊園台帳の統一化を図るために、遊園樹木の配置、数量、樹種及び、遊具などの調査により、台帳整備ための基礎資料の作成。 職員による整備のため人手不足。全体の約 65% これまでに台帳整備のための基礎資料までは完了したが、職員による台帳整備として、図面作成に人手が必要。100%となるまで継続していく。（数字は合併前数。旧笠原町 19 公園での整備も予定）。				
経費削減、増収の内容	削減効果算定不可		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0504		作成部：都市計画部	作成課：公園と緑の課		コード：3-2-2-71		進捗状況：B	
実施概要		公園・児童遊園地については、管理運営の地域への移管を進める。		実施成果		児童遊園数 122 遊園 H17 現在愛護会 67 遊園（46 団体）H14 比較 2 遊園 3 団体増 都市公園数 105 公園 H17 現在愛護会 62 公園（50 団体）H14 比較 5 公園増 高齢化等の地域事情 公園・児童遊園の全体数では約 50% 課題としては、新規の公園愛護会育成と既存の愛護会（リーダー等）の高齢化による次世代へ引継ぎの円滑化が課題。 100%となるまで継続する。（数字は合併前数。今後は旧笠原町 19 公園での実現も目指す）		
経費削減、増収の内容		愛護会により管理削減効果はあるが、算定不可		H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD：0601		作成部：建設部	作成課：建設総務課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	5 次総後期実行計画の期間内における県の予算配分予定表、県工事負担金の調査結果、県の道路整備状況をもとに各事業を優先区分に分け計画を作成した。国・県への整備要望路線一覧表掲載項目を優先的に要望するとともに、県工事負担金を県への調査結果に基づき予算計上した。				
経費削減、増収の内容			H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0601		作成部：建設部	作成課：建設総務課（土岐川観察館）	コード：2-1-5-36	進捗状況：終了
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	土岐川観察館の施設台帳、財産台帳を整備した。	

経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0601	作成部：建設部	作成課：建設総務課（土岐川観察館）	コード：2-1-7-38			進捗状況：終了
実施概要	単位コスト（利用者１人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。	実施成果	単位コストを算出し、これを基に数値目標を設定し、公表した。また、その達成状況も公表した。			
経費削減、増収の内容	展示物借上げやパネル作成委託等の見直しによる経費削減	H15	H16	H17	H18	合計
		0		609		609

課 CD：0601	作成部：建設部	作成課：建設総務課	コード：3-3-16-104			進捗状況：終了
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。	実施成果	休館日については、職員の配置の問題もあり、現行どおりとし、夏期の延長時間については実施することとした。夏期夕方の来館者に対応できるようになった。夏期延長時間は、広報たじみに掲載。 午後６時を経過すると来館者が激減することが１５年度までに判ったため、平成１６年度に延長時間の見直しを行い、午後６時までとした。			
経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0601	作成部：建設部	作成課：建設総務課（土岐川観察館）	コード：3-3-17-108			進捗状況：終了
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。	実施成果	笠原町の自然に関するイベント、講座、及びこれらの運営に必要な			

			講師の手配等について河川・水辺関係各団体と協議を行い、関連団体との交流が促進された。また平成１８年４月以降の本格実施に向け準備を整えた。			
経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0602		作成部：建設部	作成課：用地課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	主要事業に係る買収計画を作成。 未買収案件については、翌年度の買収計画に組み込み予算計上し実施。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0602		作成部：建設部		作成課：用地課		コード：2-1-3-33		進捗状況：終了	
実施概要	土地購入事業の短期的、長期的目標を公共事業の整備計画と整合させて設定する。			実施成果	土地購入事業の短期・長期的目標を勘案した主要事業の用地買収計画を策定。 音羽・明和線道路改良（90%完了）事業を残し、他の事業は完了。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0603		作成部：建設部	作成課：道路河川課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	計画を作成し、見直しを行った。見直しにより、合併特例債を活用し事業の前倒し実施をするため、優先度の変更を行った。（多治見バイパスC→A、音羽明和線音羽工区C→A、農免道路C→B、喜多町交差点B→A）				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0603		作成部：建設部	作成課：道路河川課		コード：3-2-2-72		進捗状況： 終了	
実施概要	メダカの学校構想整備事業については、NPO、市民団体への事業委託を検討し、賛同地域への材料支給により実施し、完成後の管理についても、地元住民及び市民団体主導を検討し、市民と行政との協働を促進する。		実施成果	水辺環境の保全創出に関する市民団体を、小学校校下（12 箇所）に各 1 箇所を目標に整備する。このことによりH 1 6 年度までに、（南姫・池田・市之倉・共栄）4 箇所の整備を実施した（達成率 33 %）。 H 1 7 年度からは、熱意のある賛同地域への材料支給による支援に方針を変更。現在、三の倉地区にて要望があり、地元住民及び関係団体と協議し、「三の倉棚田ビオトープ」として準備中で 3 月までに材料支給を行う。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0604		作成部：建設部		作成課：建築住宅課		コード：2-1-1-30		進捗状況： 終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。			実施成果	H17,18 年度の修繕整備計画を策定した。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：0604		作成部：建設部	作成課：建築住宅課		コード：2-1-3-34		進捗状況：終了	
実施概要	各施設の建替計画、大規模修繕計画をとりまとめ、全庁的な調整のうえ、財政計画との連携を図る。		実施成果	簡易診断調査表を作成し、各施設管理者にて調査を実施し整備方針を決めて、優先順位を策定した。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0604	作成部：建設部	作成課：建築住宅課	コード：2-1-5-36	進捗状況：終了		
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	施設台帳、財産台帳を整備し、毎年度更新をしている。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0604	作成部：建設部	作成課：建築住宅課	コード：2-3-2-50	進捗状況：終了		
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	予算額を削減。（H17 年度 3,010,750 円、H18 年度 2,365,000 円）市営住宅の施設管理業務においては、H 1 8 年度から競争入札で実施する。		
経費削減、増収の内容	18 年度から入札で執行する。	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0604	作成部：建設部	作成課：建築住宅課	コード：3-3-16-100	進捗状況：B		
実施概要	市営住宅については、入居者の家賃収入及び住宅関連収入による管理を原則とする。 「市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、建替・修繕・取り壊しを行う。		実施成果	損益計算書の作成については、概ね 5 割程度の進捗状況である。今後はバランスシート、損益計算書を毎年度作成して、行政コストの実態を把握していく。バランスシート、損益計算書から行政コストを把握し、経営（施設管理コスト）状況の改善を行っていく。今後は市営住宅の管理を外部に委託し、管理コストの軽減を図る方針。第 5 次行革に引き継ぐ。 住宅ストック総合計画に基づき、修繕計画は概ね順調に進んでいる、用途廃止は計画的に行っている、建替えは財政上の問題で進んでいない。		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0604		作成部：建設部	作成課：建築住宅課	コード：3-3-17-108			進捗状況：B	
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。		実施成果	整備計画については優先順位の検討を行い、建替え及び修繕計画は当初計画をローリングして実施中。修繕計画については、笠原町も含め、１８年度予算から修繕計画に基づき実施して行く。 合併による市営住宅の在り方については検討委員会で１８年度に方針を出す予定である。H18 年度中に方針決定するため、５次行革には引き継がない。進捗率５割程度。				
経費削減、増収の内容	取組中である。18 年度から検討委員会を立ち上げる。		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0611		作成部：建設部	作成課：豊岡駐車場		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	計画を平成 15 年度作成、毎年見直しを行った。 既存施設の改修工事計画の見直し。 見直し結果の作成（指定管理者制度） 指定管理者制度導入（平成 18 年 4 月）によりコストダウンを図る。				
経費削減、増収の内容		なし。	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0611		作成部：建設部	作成課：豊岡駐車場		コード：2-1-5-36		進捗状況：終了	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	施設台帳の作成 財産台帳の作成 市債借入額（一般会計繰出金）の管理 をそれぞれ実施。				
経費削減、増収の内容	なし。		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0611		作成部：建設部	作成課：豊岡駐車場	コード：2-1-7-38			進捗状況：終了						
実施概要		単位コスト（利用者 1 人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。		実施成果		コスト計算表を作成、わかりやすい決算にて公表。							
経費削減、増収の内容		なし。		H15		H16		H17		H18		合計	
				0								0	

課 CD：0611	作成部：建設部	作成課：豊岡駐車場	コード：3-3-8-87	進捗状況：終了		
実施概要	利用者への影響を踏まえ、市営駐車場の管理・運用・整備方針を策定する。		実施成果	改修計画を策定。改修工事については、改修計画に基づき毎年実施。 料金体系・運営方針については、民間駐車場との均衡を図りつつ適正かつ活発な運営につながる料金体系を研究し、豊岡駐車場に設定する 1 日料金制を 1 日「2,000 円」から「1,200 円」に改定し 17 年 4 月 1 日から実施。結果、当初見込台数月 10 台のところ月 87 台、約 40 万円の増収につながった。利用者の利便性を考慮し、1 枚の利用券で「豊岡・駅西・駅南・駅北」の各駐車場共通で利用できる「共通利用券」を平成 17 年 4 月 1 日から導入し当初見込の年間 240 枚であったが、400 枚（792 千円）を販売した。 駅周辺開発課による開発事業に伴う、駐車場整備が進められるなか積極的に参加。15 年度中、駅北駐車場設置計画に参加し平成 16 年 4 月供用開始。（駅北立体駐車場建設予定計画参加）		

経費削減、増収の内容	平成 16 年、1 日料金（2,000 円）制導入。	H15	H16	H17	H18	合計
	平成 17 年、1 日利用料金（1,200 円）に改正。	0	1833			0

課 CD：0701		作成部：水道部	作成課：水道課		コード：1-3-5-29		進捗状況：終了	
実施概要	日々雇用職員の給与及び徴収員の歩合について、業務内容・経験期間を加味することを検討する。		実施成果	それまで徴収人に関する制度が未整備だったため、H15 年度から徴収人に関する制度を整備した。基本料 2 万円とし、歩合は現年度分（の徴収額の）5 %、過年度分（の徴収額）7 %とした。 単位徴収コスト H15 実績 0.129(収納人費用 1,154,915 円、収納額 8,975,732 円) H16 実績 0.136(収納人費用 1,795,742 円、徴収額 13,250,962 円)				
経費削減、増収の内容	H 1 5、7 月から徴収員委託（注：経費削減・増収額は、収納額 - 収納人費用。前年度に比べた変更額ではない） 徴収コスト（収納額/収納人費用）...H15 は 0.129、H16 は 0.136	H15	H16	H17	H18	合計		
		7821	11455			0		

課 CD：0701		作成部：水道部		作成課：水道課		コード：2-2-2-46		進捗状況： 終了	
実施概要	給水装置の受付・審査について、手数料の徴収を検討する。			実施成果	審査・検査手数料制の実施（平成 1 7 年 4 月 1 日施行）。設計審査手数料 1,000 円、竣工検査手数料 2,000 円を徴収する。増収効果は年 1,500 千円。 メーター業務の手数料（2,000 円）徴収（転居などで新たに水道を引く場合に手数料を徴収）は、現行の受付体制（FAX 等による受付）のまま料金を徴収する（初回の水道料金を引き落とす際に同時に手数料を引き落としする）には、収納システムの変更が必要となり、経費（1 億円程度）がかかりすぎる。また、システム変更をせず、手数料を着実に徴収するには、申込み方法を窓口来庁に限らなければならないが、これはサービス低下につながる。この結果、メ				

			ーター業務の手数料徴収は行わない。			
経費削減、増収の内容	H 1 7、4 月から実施	H15	H16	H17	H18	合計
		0		1500		0

課 CD：0703		作成部：水道部	作成課：下水道課		コード：2-1-7-38		進捗状況：終了	
実施概要	単位コスト（利用者 1 人当たりコスト等）を算出し、公表する。施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。		実施成果	H14～16 年度の行政コスト計算表を作成した。当該年度の行政サービスにかかるコストの提示ができた。 管理費、市債、収入を出し、汚水処理単価を算出し、H18 年 2 月からの料金改定の資料とした。料金改定の資料は HP に掲載して公表し、パブリックコメントにかけた。				
経費削減、増収の内容		・なし 賃借対照表を H17 年度末には作成(H16 年度決算値で)	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：0703	作成部：水道部	作成課：下水道課	コード：2-1-8-39	進捗状況： B
実施概要	下水道事業への基準外繰出の削減に向け、検討を進める。公営企業へ移行する目標年度を設定し、移行計画を策定し、着実に実施する。下水道の普及率に応じて、新規の施設整備から、維持管理事業（敷設換えを含む）に業務をシフトする。	実施成果	下水処理 1 トン当たりの一般財源繰り出し額は H15 84.82 円 H16 69.51 円となり、経常収支比率(経常収益/経常費用)は H15 0.9981 H16 1.026 と改善している。 H18 年 2 月に料金改定を実施した。 資産台帳を整備した。下水道台帳はマッピングシステムに変更し、総合的なニーズに対応できるようにした。 公営企業移行については、財政基盤の強化が先決であり、合併後に方針を出す方向で検討を継続する。(第 5 次行革に引き継ぐ)。 下水道施設維持管理事業は計画に基づいて処理施設の更新を実施した。中長期にわたる施設の維持・更新についての年次計画と維持管理体制については、第 6 期下水道事業計画で検討する。	

			進捗率 6 割程度。			
経費削減、増収の内容	・なし 毎年予算規模が異なるため、単純な比較は難しいが、汚水処理単価でみると、H15 は 220 円、H 1 6 は 218.8 円と低下し、運営の効率化が見て取れる。特に維持管理費の汚水処理単価は、H 1 5 で 48.4 円、H16 で 48.05 円低い。	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：0703		作成部：水道部	作成課：下水道課		コード：2-3-2-50		進捗状況：終了	
実施概要		施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果		・ 処理場管理業務を H 1 6 年後期から入札、H 1 4 年度比で約 4.2 % の管理費削減。 ・ 委託件数が増加しており、委託額は 15 年度比で約 2 0 % 増額となった。 ・ 契約額について随意契約は減少し、一般競争入札が高まった。 (随意契約金額/委託金額) H 1 5 約 8 8 % H 1 6 約 6 5 % H 1 7 約 3 7 % (随意契約件数/委託件数) H15 59% (13/22) H 1 6 61% (14/23) H17 54% (13/24)		
経費削減、増収の内容		池田・市之倉処理場管理業務経費の削減。 14 年度随意契約 15 年度随意契約 16 年度後期から 17 年度の 1 8 ヶ月→入札を実施。 H 14→H 15 の削減は委託内容を見直したため。 H 15→H 1 6 及び H 1 6→H 1 7 入札によるコストダウン。		H15	H16	H17	H18	合計
				1008	189	189		1386

課 CD：0703		作成部：水道部		作成課：下水道課		コード：3-2-1-64		進捗状況：次行						
終末処理場維持管理（池田・市の倉・月見センター）：B		水質検査： 終了（H16 下）			雨水排水と脇之島排水機（受託施設）の操作業務：終了		ポンプ場増設の維持管理：終了							
実施概要		終末処理場維持管理（池田・市之倉）について業務委託を検討する。 水質検査（池田・市之倉）について、委託を検討する。 →方針変更：水質検査については委託化を行わず、直営。 H17 年 4 月から職員 1 人に替えて嘱託化（1 人）する。 （H16.12.28 行革推進本部会議で確認）			実施成果		水質検査職員を削減した。H 1 5 年職員 3 名、H 1 6 年職員 2 名、H17 年職員 1 名と嘱託職員 1 名。 終末処理場の維持管理については、4 次行革中は現行の体制で維持管理することとし、合併後 H18 年度中に方針を決め、H19 年度より実施することとした。委託化の進捗は約 5 割程度（監視・水質は完了、汚泥・水処理は継続検討） このほか、笠原右岸ポンプ場（H17）は委託化を実施、脇之島排水機場は H18 年度より一部委託化をする。 この結果、委託額が H 1 5 年度比で約 2 0 % の増額となった。 委託化率(委託金額/総支出)H15 約 6 9 % H16 約 7 5 % H17 約 8 1 %（見込み）となった。							
経費削減、増収の内容		水質検査については委託化を行わず、直営を堅持。段階的に水質検査職員を H15 年 3 人、H16 年 2 人、H17 年職員 1 人と 4 月から嘱託職員 1 人の 2 人とした。			H15		H16		H17		H18		合計	
					0		7500		5200				12700	

課 CD：0703		作成部：水道部	作成課：下水道課	コード：3-3-17-108		進捗状況：終了	
実施概要	合併した場合の今後のあり方につき検討する。		実施成果	水質検査については、池田処理場と笠原処理場と 2 カ所で行っているものを、合併後は池田処理場で一本化し、効率化を図る。 施設の統廃合については、コストがかかることであり、また全体計画の見直しが必要となるため、既存の施設は現状のまま継続し、運営する。 施設の管理体制については、第 4 次行革中は現行の体制で管理する。H18 年度中に方針を決め、H19 年度から実施する予定。			
経費削減、増収の内容		・なし	H15	H16	H17	H18	合計

	施設の統廃合・管理方法等を検討し、経費削減をはかる。	0				0
--	----------------------------	---	--	--	--	---

課 CD：0801		作成部：	作成課：会計課		コード：2-3-2-50		進捗状況：終了	
実施概要	事務用品等の購入単価の引き下げ策を検討する。		実施成果	カーマ、エイデン、パローなど以前は掛買いができなかった量販店、スーパーでも購入できるようになり、日常的に利用されている。カウネット等通販の利用も広がっている。購入先が拡大し、利便性が向上。購入先拡大により、単価の安い商品を購入する可能性が広がった。 学校での教材備品（楽器、プロジェクター等の OA 機器等）、コピー機などを入札することにより、単価の引き下げができた。				
経費削減、増収の内容		算定不可	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：1501		作成部：市民病院	作成課：事務部管理課		コード：2-1-1-30		進捗状況：終了	
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果	平成 17 年度予算概算要求書作成時に中期計画を策定し、財政課へ提出				
経費削減、増収の内容			H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：1501		作成部：市民病院	作成課：事務部管理課	コード：2-1-7-38	進捗状況：終了
実施概要	単位コスト（利用者 1 人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成		実施成果	病院の組織目標である「前年度赤字 50%削減」を目標に診療科別の目標値(患者数、収益額)を設定した。医師の減員、異動等の要因はあるものの患者数が 89%、収益が 85%を達成した（H16 年	

	し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。		1 月末) 「経営健全化計画」(H17 ~ 19) を策定し、収支目標を設定した。 「経営健全化計画」は市議会議員に配布するなどし、公表している。			
経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：1501		作成部：市民病院	作成課：事務部管理課		コード：2-1-9-40		進捗状況：B	
実施概要	市民病院については、地域ニーズを踏まえ、経営方針を策定し、経営改善を進める。		実施成果	庁内研究会の報告書取りまとめに時間を要し、市民委員会の開催が遅れたため、意見集約及び整備方針の決定ができなくなった。 進捗状況 0 割 平成 18 年度に市民委員会の意見を踏まえ、市民病院の整備方針を決定する。				
経費削減、増収の内容			H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：1501		作成部：市民病院	作成課：事務部管理課		コード：2-3-2-50		進捗状況：終了	
実施概要	施設管理については、定期的に入札を行うなどして、経費削減を図る。		実施成果	入札実施により前年度契約額比較 1,651 千円減(設計増分を除く)				
経費削減、増収の内容		入札の実施	H15	H16	H17	H18	合計	
			0	1651			0	

課 CD：2201	作成部：	作成課：選挙管理委員会事務局	コード：2-1-1-30	進捗状況： B
実施概要	各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。 →方針変更：マークシート方式など信頼性が確保される	実施成果	電子投票については、先進市の実施例を調査・検討した結果、現段階ではまだまだ問題が多く、経費も相当かかるため、平成 19 年度実施予定の市長・市議選では導入しないこととした。また、電子デ	

	方式について検討する（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		ータと目視できるものの両方を残す方法については、国の「電子機器利用による選挙システム研究会」においても検討されており、現在の電子投票の方法が実施されている。したがって、そのような方法を提案するには、相当な時間をかけて研究する必要がある、今後期日前投票システム、受付システム等の導入を含めて検討を行う。			
経費削減、増収の内容		H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：2201		作成部：		作成課：選挙管理委員会事務局		コード：3-1-1-54		進捗状況：終了	
実施概要	明るい選挙推進協議会を廃止する。			実施成果					
経費削減、増収の内容		予算減額 404 千円			H15	H16	H17	H18	合計
		H15 435 千円 H16 31 千円			0	404	11	0	415

課 CD：2201		作成部：	作成課：選挙管理委員会事務局	コード：3-2-1-68			進捗状況：終了	
実施概要	選挙公報の新聞折り込みを実施する。			実施成果	H16 年 7 月の参議院議員選挙から選挙公報の新聞折り込みを実施した。これにより、従前の職員による配布に比べ、709 千円の経費削減とともに、配布事務等に係る職員の負担を軽減した。			
経費削減、増収の内容	新聞折込による配布 772 千円			H15	H16	H17	H18	合計
	職員による配布@2,350 × 3H × 210 人=1,481 千円 差し引き削減額 709 千円			0	709			0

課 CD：2401		作成部：教育委員会	作成課：教育総務課		コード：1-1-1-4		進捗状況： B	
実施概要	教育総務課と学校教育課の統合を検討する。		実施成果	H18 年 1 月の機構改革により、教育総務課と生涯学習課スポーツ部門との統合があり、教育総務課と学校教育課との統合は繰延となった。 教育委員会としては課の数は 1 課削減となった。教育総務課と学校教育課の統合は、課の業務の違いや組織規模から取りやめとしたい。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2401		作成部：教育委員会	作成課：教育総務課	コード：1-1-1-5			進捗状況：終了	
実施概要	教育委員会事務局における管理職の配置数を見直す。		実施成果	H16 年度より教育相談室の県教委派遣職員を主幹から副主幹に、また学校教育課幼稚園担当を課長から副主幹に変更。 H17 年度より、県教委派遣職員である教育参与職を置かないこととした。 この結果管理職数を 1 人削減した。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2401		作成部：教育委員会	作成課：教育総務課		コード：1-2-5-20		進捗状況：B	
実施概要	学校給食の調理方式を単独校方式へ切り替えることに伴い、職員定数の削減に対応し、平成 22 年度までの中長期的な定数配置計画を策定する。		実施成果	滝呂小単独調理場、建設予定の北栄小・北陵中親子式調理場を含めた調理場の人員配置については、調理場整備計画に併せて検討する必要があることから、児童生徒数の推移を加味しながら、受配校の組み替えを含めて、平成 17 年度は学校給食合理化検討部会を 1 回、ワーキング会議を 2 回開催し、検討を続けてきたが、結論を出すまでに至っておらず、今後も引き続き検討する。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2401		作成部：教育委員会	作成課：教育総務課		コード：2-1-1-30		進捗状況： B	
実施概要		各部課において、所管の事務事業につき、枠配分の方針となる財政面での中期計画を作成する。		実施成果		バリアフリー化、パソコン整備については、5 次総後期計画に基づいて実施。 調理場整備については 学校給食合理化検討部会を立ち上げ、定数配置計画も含めて、給食業務全般の合理化を総合的に検討することとし、平成 17 年度は部会を 1 回、ワーキング会議を 2 回開催して検討してきたが、結論を出すまでに至っておらず、今後も引き続き検討する。 耐震補強工事については、全庁的な優先順位に基づいて実施。なお建設年度の古い学校については、H17 年度に耐力度調査を実施することし、現在調査中、H18 年 3 月末までには調査結果が出るので、その結果を基に、耐震補強工事を実施するのか、建て替えるのかの方針を決定する。		
経費削減、増収の内容		なし		H15	H16	H17	H18	合計
				0				0

課 CD：2401		作成部：教育委員会	作成課：教育総務課		コード：2-1-5-36		進捗状況：終了	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	毎年度、起債償還台帳を各小中学校、各幼稚園、各施設に送付し、起債に対する認識を促した。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2401		作成部：教育委員会		作成課：教育総務課		コード：3-2-2-73		進捗状況： 終了	
実施概要	学校給食基本方針に基づき、学校給食調理場（単独調理			実施成果	滝呂小学校単独調理場は当面は直営とし、当初は正規職員 3 名、日				

	場)については、地域との協働や NPO への委託を検討する。		日雇用職員 4 名とし、徐々に日日雇用職員に切り替えることにした。また日日雇用の調理員は地元から優先的に採用することとした。現在滝呂小 P T A に対し、働きかけ中。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：2401		作成部：教育委員会	作成課：教育総務課		コード：3-3-16-101		進捗状況： B	
実施概要	各小中学校については、少子化を視野に入れ建替計画を策定する。 →方針変更：耐震化を優先し、建替え計画は小中学校全施設の耐震化が終了してから策定する予定（全施設の耐震化には数年かかる見込みなので、H17 年度末までは建替え計画は策定しない）（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	建設年度の古い学校については、H17 年度に耐力度調査を実施し、その結果を基に、耐震補強工事をするのか、建替えをするのかを決定する。 昭和 45 年以前に建設された 4 小学校について、耐力度調査を実施中で、3 月末までには調査結果が出る。 耐力度調査の結果が出た後、建て替え計画を策定する。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2402	作成部：教育委員会	作成課：学校教育課	コード：3-2-2-74	進捗状況：終了
実施概要	地域住民が参加できる学校運営の手法を検討する。	実施成果	住民が参加できる学校運営を行うには、学校ごとに学校運営協議会を設立し、文科省から指定を受ける必要がある。H19 年に指定を目指し、H17 年度から取り組みを実施した。取り組み内容は、市之倉小学校を調査研究校とし、PTA、地域代表、学校、教育委員会代表からなる検討委員会を組織し、年 8 回の検討委員会を実施。学校運営の仕組みへの理解、地域への情報提供についての検討、学校運営協議会のあり方などについて検討した。H18 年度は学校運営協議会の学校への関わり方、法的整備等について検討を行っていく予定。	

			検討委員会を開催した結果、下記の成果があった。 ・学校運営に関する研修や授業に関する研修を通し、学校運営について中身等を理解してもらった。 ・地域への広報、地域の理解、地域の協力について必要性が委員から出されるようになった。 ・地域内教育資源の組織のネットワーク化に着手した。			
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：2402		作成部：教育委員会	作成課：学校教育課		コード：3-3-14-93		進捗状況：B	
実施概要	幼保一元化を視野に入れ、民営化・統廃合を検討する。 精華幼稚園・愛児幼稚園の統合については、統合による人員削減案を策定する。		実施成果	< 幼保一元化 > 幼保一元化検討会議を行ってきたが、保育料・障害児保育の配置基準等課題が多く進まなかった。 進捗状況 30% 引き続き検討していく。 < 精華幼稚園、愛児幼稚園の統合と統合による人員削減案の策定 > 建替え時期に合わせて結論を出すこととしたため。 進捗状況 30% 精華幼稚園の保育等の耐用年数が H22 年度までのため、建替え時期に合わせて統廃合についての結論を出す。人員削減案は園児数の推移などを研究会等で審議し、統廃合の時期を見極め策定する。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2402		作成部：教育委員会	作成課：学校教育課	コード：3-3-14-93(2)	進捗状況：終了
実施概要	夏期休暇中における幼稚園職員の保育園での研修を行う。		実施成果	H15 年度、H16 年度で、全園長（園長代理を含む）職員が研修に参加した。幼保一元化が実施されるまで、定期的に研修を行っていく。	

経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：2402		作成部：教育委員会		作成課：学校教育課		コード：3-3-16-102		進捗状況：次行	
家賃： 終了（H16 下）				駐車場料金：終了（H16 下）			幸町教員住宅の廃止の検討：B		
実施概要	教職員住宅のあり方を検討する。 教職員住宅として存続するにあたっては、教職員住宅の家賃や駐車場代の値上げ等を検討する。老朽化を理由に入居率が低い場合、有効活用策を検討する。 →方針変更：家賃の値上げはしない。幸町については廃止についても検討。（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）			実施成果	<家賃と駐車場代> ・家賃は据え置き、駐車場代を徴収することとした。 <幸町の教員住宅> 幸町教職員住宅の廃止は確認事項であるが、現在は入居者がおり、経費もかからないため、具体的な廃止年度が決定しなかった。 進捗状況 80％ 利用状況、耐用年数を考慮しながら、廃止の検討を継続する。				
経費削減、増収の内容		なし			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：2406		作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課		コード：2-1-10-41		進捗状況：終了	
実施概要	任意団体については、団体の自立化を要請し、側面的に支援する。		実施成果	5 団体（婦人会、生活学校、ボーイスカウト、ガールスカウト、少年少女合唱団）の補助金を H16 年度から廃止。削減額は 600 千円。平成 18 年度より社会教育視聴覚協議会の補助金を廃止することとした。削減額は 148 千円。				
経費削減、増収の内容	5 団体（婦人会・生活学校・ボーイスカウト・ガールスカウト・少年少女合唱団）への補助金交付廃止	H15	H16	H17	H18	合計		
		0	600			600		

課 CD：2406		作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課		コード：2-1-10-41		進捗状況：終了	
実施概要	任意団体については、団体の自立化を要請し、側面的に支援する。		実施成果	5 団体（婦人会、生活学校、ボーイスカウト、ガールスカウト、少年少女合唱団）の補助金を H16 年度から廃止。削減額は 600 千円。平成 18 年度より社会教育視聴覚協議会の補助金を廃止することとした。削減額は 148 千円。				
経費削減、増収の内容		1 団体（社会教育視聴覚協議会）への補助金交付廃止	H15	H16	H17	H18	合計	
			0			148	148	

課 CD：2406		作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課	コード：2-1-11-42			進捗状況： 終了	
実施概要	外郭団体への職員派遣の必要性について検証する。 → 方針変更：指定管理者制度と合わせて検討(H16.12.28 行革推進本部会議で確認)		実施成果	H17.12 指定管理者の指定 H17.6 文化振興事業団、体育協会への出向辞令を解く(学習館、図書館、体育館) H18.4 指定管理開始				
経費削減、増収の内容		H18.4 より指定管理者による管理に移行	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2406		作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課	コード：2-1-13-44		進捗状況：終了	
実施概要	事務費交付金、人件費交付金を見直し、外郭団体の自立化を促がす。 見直しに当たっては、委託費への移行も視野に入れる。交付金削減計画（５ヵ年計画）を策定する。外郭団体における備品等資産の所有を可能とし、自主財源の確保を要請する。 →方針変更：指定管理者制度移行に伴う体育協会のあり方についても検討(H16.12.28 行革推進本部会議で確認)		実施成果	体育協会支援の方針決定（12/22 木曜会議に諮る予定です） 人件費交付金を廃止し、市民スポーツ事業として事業委託とする。			
経費削減、増収の内容	人件費交付金廃止し、市民スポーツ事業を委託 （12/22 木曜会議に諮る）	H15	H16	H17	H18	合計	
		0				0	

課 CD：2406		作成部：教育委員会		作成課：生涯学習課		コード：2-1-13-44		進捗状況：次行	
スポーツ振興計画：終了					都市公園の所管の整理：終了				
実施概要	スポーツ振興については、早急に振興計画を策定するとともに、スポーツ振興の実施主体について方針を明らかにする。 業務委託のあり方を整理し、都市公園の所管を整理する。			実施成果	H17.12 生涯スポーツ推進プラン 2005 策定完了 生涯スポーツ推進プランに基づく事業の実施（あそびの広場開催、キンボール普及計画の推進、スポーツ指導者講演会の開催） 有料公園施設を含む都市公園は、H18.4 より指定管理者による一括管理とする。				
経費削減、増収の内容		有料公園施設を含む都市公園は、H18.4 より指定管理者による一括管理に移行			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：2406	作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課	コード：3-1-6-59	進捗状況：終了		
実施概要	2 種公認の継続について検討する。		実施成果	H17・18 継続事業として実施 ・ H17.12～H18.3 芝切り下げ工事 ・ H18.4 走路改修工事（予定） ・ H18.7 第二種公認検定（予定）		
経費削減、増収の内容	なし	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：2406	作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課	コード：3-1-7-60	進捗状況：終了		
実施概要	補修は最小限に止め、存続について検討する。		実施成果	H17.6 月議会上程、可決 H18.4.1 廃止		
経費削減、増収の内容	H18.4 廃止（管理費削減）	H15	H16	H17	H18	合計
		0			666	666

課 CD：2406		作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課		コード：3-1-8-61		進捗状況：終了	
実施概要	補修は最小限に止め、地盤施設等の調査結果に基づき、その存続について検討する。		実施成果	H17.6 月議会上程、可決 H17.6.27 廃止				
経費削減、増収の内容		H17.6.27 廃止（管理費削減）	H15	H16	H17	H18	合計	
			0		14960		14960	

課 CD：2406		作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課		コード：3-3-15-94		進捗状況： 終了	
実施概要	季節・曜日・時間によって使用料の増額・減額を検討する。 →方針変更：H17 年 4 月から競技場、運動広場、球場の照明料金を値上げ。季節、曜日、時間によっての料金変更は行わない（ H16.12.28 行革推進本部会議で確認 ）		実施成果	H17.4.1 から使用料、照明料の改定を実施。				
経費削減、増収の内容		H17.4 使用料・照明料改定による増収効果	H15	H16	H17	H18	合計	
			0		2528		2528	

課 CD：2406		作成部：教育委員会	作成課：生涯学習課	コード：3-3-16-105		進捗状況：終了	
実施概要	体育施設の管理について、全面委託を検討する。 → 方針変更：指定管理者制度の導入に併せて検討（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		実施成果	H17.12 指定管理者の指定議案上程、指定 H18.4 指定管理開始			
経費削減、増収の内容	H18.4 体育館、屋外体育施設を指定管理者による管理に移行	H15	H16	H17	H18	合計	
		0				0	

課 CD：2411		作成部：教育委員会		作成課：教育研究所		コード：3-1-1-51		進捗状況： 終了	
実施概要		教職員研究活動助成、幼稚園研究研修、小中学校教育長指定研修事業について、投資効果を考慮し、廃止を検討			実施成果		研究活動助成費については、教員の資質向上のために必要なものでなしにすることは難しいと判断、教育職務別研修会への交付金の廃止		

	する。 → 方針変更：助成事業、研修事業の全廃の全廃は難しい（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）		等 769 千円の削減（H18 年度は合併による教職員増加のため 124 千円増の見込み）。幼・小・中教育長指定事業については、教育課題についての研究指定校以外は、特色ある学校づくりのための提案を受け、教育委員が内容を審査した上で助成する方式に変更。904 千円の削減。合計 1,673 千円の削減。			
経費削減、増収の内容	教育職務別研修会への交付金の廃止等 769 千円の削減（H18 年度は合併による教職員増加のため 124 千円増の見込み）。幼・小・中教育長指定事業については、教育課題についての研究指定校以外は、特色ある学校づくりのための提案を受け、教育委員が内容を審査した上で助成する方式に変更。904 千円の削減。合計 1,673 千円の削減。	H15	H16	H17	H18	合計
		404	141	639	489	1673

課 CD：2411		作成部：教育委員会	作成課：教育研究所	コード：3-1-5-58			進捗状況：終了	
実施概要	総合的な学習の時間推進事業については、必要経費等の精査を行い、経費の削減、有効的な事業の推進を図る。		実施成果	講師謝礼の推移：H14 年度 1 校平均約 1 万 6,000 円→H15 年度 1 校 1 万円→H16 年度 1 校 5,000 円→H17 年度全廃。 平成 18 年度ボランティア保険料を削減する見込み。地域人材については謝礼をなしにしたため、ホームページや各学校からの情報をもとに、リストアップ表を再編成中。(現在 153 名登録 新規 6 名)				
経費削減、増収の内容	H15 年度、H16 年度は講師謝礼を減額。H17 年度からは全廃。H18 年度は保険料を減額。	H15	H16	H17	H18	合計		
		23	67	152	29	271		

課 CD：2461		作成部：教育委員会	作成課：学習館	コード：3-3-15-94			進捗状況：終了	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。		実施成果	季節、曜日、時間帯によっての利用状況は変わらないので、季節、曜日、時間帯によって使用料の変更は行わない。オープンキャンパスの導入により、利用率と収入の向上を図った。使用料収入はが年々増加している。				
経費削減、増収の内容		オープンキャンパスによる収入の増加	H15	H16	H17	H18	合計	
			912	288			0	

課 CD：2461		作成部：教育委員会	作成課：学習館		コード：3-3-16-104		進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。		実施成果	H16 年度までは月曜日が祝日の場合も月曜日を休館日としていたが、H17 年度からは、祝日の月曜日は開館することとした。これにより、H16 年度に比べ、H17 年度は4 日開館日が増加した。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2481		作成部：教育委員会	作成課：図書館	コード：3-3-16-103		進捗状況：終了	
実施概要	図書館のあり方を見直し、全面委託化、又は館長のみの職員配置を検討する。併せて、ボランティアの参加、参画により、市民と行政との協働による運営を促進する。公民館等での図書の返却の取り扱いを検討する。		実施成果	H16 年度から館長以外の職員を事業団に変更した。H8 年度から指定管理者による管理に移行。 H16 年度から館内作業にボランティアが参加。 公民館での図書の取扱は、予約による貸し出し・返却を実施。			
経費削減、増収の内容		H16 年度から館長以外の職員を事業団に変更による削減額 H18 年度から指定管理者による管理に移行	H15	H16	H17	H18	合計
			0	6787			0

課 CD：2481		作成部：教育委員会	作成課：図書館	コード：3-3-16-104			進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。		実施成果	H16 年度から、開館時間を午前 1 0 時 3 0 分から 1 0 時に変更。 分館の祝日閉館を開館に変更。 H17 年度から、休日となる月曜日を閉館に変更。H17 年度の開館日は 4 日増				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2485		作成部：教育委員会	作成課：文化財保護センター		コード：2-2-2-46		進捗状況： 終了	
実施概要	文化財保護センターにおいて、入場料等の導入を検討する。		実施成果	検討の結果、文化財保護センターの業務の中心は文化財保護の行政事務であり、現在の展示室は、出土品や収蔵品の一部を紹介するだけの小規模なものであり、また、施設整備の実施も当面困難であることから、入場料等の徴収は困難であるとの結論に達した。				
経費削減、増収の内容	なし		H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2485		作成部：教育委員会	作成課：文化財保護センター		コード：3-3-16-107		進捗状況：終了						
実施概要		市史編纂の事務分掌の文化財保護センターへの移管を検討する。 公文書の移管体制の整備を検討する。		実施成果		図書館の業務として位置づけ、事業を継続することに決定した。公文書の移管については、図書館郷土資料室と総務課との間で調整を取る必要がある。							
経費削減、増収の内容		なし		H15		H16		H17		H18		合計	
				0								0	

課 CD：2486		作成部：教育委員会	作成課：総合体育館		コード：2-1-5-36		進捗状況：終了	
実施概要	施設台帳、財産台帳の整備を進める。 市債借入額、年間返済額（利息分含む）、減価償却等の情報について所管課で一元管理を行う。		実施成果	施設台帳の整備が図れた。 資産台帳の整備が図れた。 市債借入額、年間返済額、減価償却等の情報の管理の実施。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2486		作成部：教育委員会		作成課：総合体育館		コード：2-1-7-38		進捗状況：次行	
単位コストの公表：終了				バランスシート等の作成と指標の作成：終了			利用料金制への移行：終了		
実施概要	単位コスト（利用者 1 人あたりコスト等）を算出し、公表する。 施設毎のバランスシート・行政コスト計算書などを作成し、市民から見てわかりやすい手法での公表を行うとともに、数値目標を設定するための指標を作成する。 施設管理を委託している施設については、使用料の利用料金制への移行を検討する。 →方針変更：利用料金制への移行は指定管理者制度と併せて検討（H16.12.28 行革推進本部会議で確認）			実施成果	指定管理者制度に伴い、利用料金制への移行を行った。 平成 15 年度決算額に基づき、総合体育館の利用者利用者 1 人あたりの単位コスト及びバランスシート・行政コスト計算書を算出しホームページでの公表を実施した。 平成 18 年 4 月 1 日より、指定管理者による体育館（総合・昭和体育館）の管理運営の実施となる。				
経費削減、増収の内容		指定管理者制度に伴い、利用料金制に移行			H15	H16	H17	H18	合計
					0				0

課 CD：2486		作成部：教育委員会	作成課：総合体育館		コード：3-3-15-94		進捗状況：終了	
実施概要	季節・曜日・時間帯によって使用料等の増額・減額を検討する。		実施成果	時間帯による使用料について、H15 年度より 1 時間単位とし、午前・午後・夕方・夜間の使用設定を継続したところ、平成 14 年度使用料決算額（14,311 千円）に比べ、平成 15 年度使用料決算額（15,752 千円）で約 10%（1,441 千円）増となった。				
経費削減、増収の内容		料金設定を H15 年度より 1 時間単位としたため、増収となった。	H15	H16	H17	H18	合計	
			1441				1441	

課 CD：2486		作成部：教育委員会	作成課：総合体育館		コード：3-3-16-104		進捗状況：終了	
実施概要	各公共施設における休館日等の設定を見直す。		実施成果	施設利用者による利用率実績調査を実施し、休館日の開館に伴う使用料収入と経費の収支比較を行い、振替休館日を設けないこととした。平成 17 年 4 月より、開館日数（平成 16 年度ベースで換算すると 16 日の増）が増となり施設利用者への利便性の向上が図られた。				
経費削減、増収の内容		なし	H15	H16	H17	H18	合計	
			0				0	

課 CD：2492		作成部：教育委員会		作成課：大畑調理場		コード：3-2-1-65		進捗状況：次行	
米飯給食の委託： B					洗浄業務の委託： B				
実施概要	米飯給食及び洗浄業務等の委託を検討する。				実施成果	米飯給食について。白飯は、既に委託している。炊き込みご飯の外部炊飯による委託は、県教委が学校給食会に対し、乾燥具、赤飯しか認めておらず、難しい。このため、正規職員から日日雇用職員へ順次切り替えていくこととした。 食器洗浄について。 委託費用と人件費のコスト比較をしながら、当面は日日雇用職員化を進める。 委託化については学校給食合理化検討部会で給食業務全般の中で検討中であり、平成 17 年度は部会を 1 回、ワーキング会議を 2 回開催したが、結論を出すまでに至っておらず、 今後も引き続き検討する。			

経費削減、増収の内容	当面は正規職員を日々雇用職員に切り替えていく。 H15,H16 正規職員 9 人 H17 正規職員 7 人 + 日々雇用職員 2 人 H18 (予定) 正規職員 5 人 + 日々雇用職員 4 人 注：経費削減については正規職員の年間給与 6160 千円 (H16 年度の実績で算出) 日々雇用職員の年間給与 1386 千円で計算。	H15	H16	H17	H18	合計
		0		9548	9548	0

課 CD：2701		作成部：消防本部	作成課：庶務課	コード：3-3-17-108		進捗状況： 終了
実施概要	合併した場合の今後の施設のあり方につき検討する。	実施成果		3 市 1 町合併しなくても消防は広域化を行うよう調整してきましたが、住民意向調査により合併が白紙となり、それに伴い消防の広域化も土岐市の申し出により白紙となった。		
経費削減、増収の内容	なし。	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

課 CD：2702		作成部：消防本部	作成課：予防警防課	コード：3-3-13-92		進捗状況： 終了
実施概要	救命率の向上に向け、ドクターカーの運用を研究する。	実施成果		県立多治見病院の医師が消防署に待機し救急車に同乗して救急出動する「消防署常駐型ドクターカー」を、運用日は不定期であるが、毎月 3 ～ 4 日間 (年間約 4 0 日) 運用することが定着した。更に運用を継続するため、平成 18 年 4 月 1 日から本格運用を開始する。 また、救急救命士及び救急隊員の資質向上と病院前救護体制の強化及び救急患者の救命率が向上した。		
経費削減、増収の内容	なし。	H15	H16	H17	H18	合計
		0				0

